

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	11	身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,076千円	5,802千円	6,197千円	0千円
	総人件費	25,890千円	20,212千円	17,016千円	
	総事業コスト	31,966千円	26,014千円	23,213千円	

事務事業名	02	精神障害者保健福祉手帳に関する事業	指標名	精神障害者保健福祉手帳交付者数					指標種別	活動結果指標		指標の概要	当該年度内において精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者の延べ数(新規交付及び再認定による交付の総数)			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
実績	-	-	-	418件	441件	494件	663件	-	-	-	-					
総合戦略	H29年度				H30年度				改善目標	改善目標	その他の指標	-				
	-	-	-	-	-	-	-	-					手帳を取得する人で、通院が必要な方には、自立支援医療(精神通院)を同時に申請することができる旨を説明し、制度の周知を図る。	茨城県が手帳を交付するまでに時間がかかるため、申請時に申請者へ説明を行う。		
市長公約	-															
個別計画	-															
根拠法令等	精神保健福祉法															
事業分類	C 義務的事業															
執行体制	職員のみ															
事業の目的	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年5月1日法律第123号)に基づき、茨城県知事が発行する精神障害者保健福祉手帳の申請受付事務及び交付事務を行なうもの。もって、精神疾患を持つ方の福祉の増進に資することを目的とする。															
	事業の概要	同手帳の交付申請の受付及び茨城県が所管する茨城県精神保健福祉センターへ申請書類の進達を行なう。また、県が発行した手帳を申請者に交付するものである。 なお、交付申請に必要な医師が作成する診断書の取得費用については、その一部を補助している。														
活動実績		申請件数:663件、交付申請用診断料補助:399件、1,086,125円 ■手帳所持者数:1,122名														
	成果	申請受付後、速やかに交付主体である茨城県に書類の進達を行った。茨城県から発行された手帳を申請者に交付した。その際にガイドブックにて利用できるサービスを説明することで、手帳所持者の経済的、精神的負担の軽減を図る制度があることを案内できた。														
課題		茨城県が発行する手帳の申請から交付までに時間がかかるため、申請者からの問い合わせが多い。														
	事業の進捗状況	達成				改善目標の進捗状況				達成						
評価		有効性				中:適切な成果が得られている				有効性				-		
	効率性				中:適切な費用対効果が得られている				効率性				-			
総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				-				
ISO 14001	H29 環境関連性	-														
	H30 環境関連性	-														
事業実施コスト	事業費(A)	1,113千円	1,087千円	1,275千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
	人件費(B)	11,519千円	6,014千円	4,593千円												
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
内訳	一般財源	1,113千円	1,087千円	1,275千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
	正職員	従事割合	1.50人	0.80人	0.60人											
内訳	時間外勤務	200.00時間	130.00時間	130.00時間												
	臨時職員等	無	無	無												
H31年度当初積算根拠	事業コスト(A+B)	12,632千円	7,101千円	5,868千円												
	H31年度の方向性	-	理由	-												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	11	身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,076千円	5,802千円	6,197千円	0千円
	総人件費	25,890千円	20,212千円	17,016千円	
	総事業コスト	31,966千円	26,014千円	23,213千円	

事務事業名	03 療育手帳の交付事務				指標名	療育手帳交付者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	当該年度内において療育手帳の交付を受けた者の延べ数(新規交付, 再交付及び転入の総数)	
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-				実績	97件	130件	103件	107件	-							
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-		
	-					新規・再判定申請する方の年齢等を確認し、申請先が県福祉相談センターか土浦児童相談所かを正確に判断し申請先を案内する。	改善目標				茨城県から手帳が届いたら、記載事項確認をし速やかに交付の手続きを行う。						
	-																
市長公約	-				事業計画	療育手帳の申請書類(記載事項変更・再交付等)を受け付けし、茨城県福祉相談センター又は土浦児童相談所に進達する。茨城県で交付された手帳を申請者に交付する。その際に、ガイドブックにて受けられるサービス等の説明をする。				事業計画				申請書類(記載事項変更・再交付等)を受け付けし、茨城県福祉相談センター又は土浦児童相談所に進達する。茨城県で交付された手帳が届いたら、申請者に交付通知を発送し交付する。手帳交付の際に、ガイドブックにて受けられるサービス等の説明をする。			
個別計画	-																
根拠法令等	療育手帳制度要綱				活動実績	新規交付:60件、県内転入:11件、県外転入:7件、再交付:29件 30年度中に再判定を受ける必要がある手帳所持者155名に対し、再判定通知書を送付した。 ■手帳所持者数:1,194名				上半期活動実績				-			
事業分類	C 義務的事业																
執行体制	職員のみ				成果	記載事項変更や再交付等の申請書類を受け付けし、茨城県福祉相談センター又は土浦児童相談所に進達した。また、茨城県から発行された手帳を申請者に交付した。その際にガイドブックにて利用できるサービスを説明することで、手帳所持者の経済的、精神的負担の軽減を図る制度があることを案内できた。				上半期成果				-			
事業の目的	厚生事務次官通知(「療育手帳制度要綱」)等に基づき、茨城県知事が発行する療育手帳の申請受付事務及び交付事務を行なうもの。もって、知的障害者(児)の福祉の増進に資することを目的とする。																
事業の概要	茨城県が所管する茨城県福祉相談センターが交付する療育手帳及び再判定結果確認通知書を手帳申請者に発行・送付する。手帳の等級によって受けられることができるサービスを説明し、案内している。				課題	新たに発行された手帳に記載された住所、氏名等は、本人が申請書に記載したものであり、住民基本台帳と違っている場合がある(氏名の漢字違いやアパート名抜けなど)ため、確認し、必要な場合は申請者に連絡を取り訂正する必要がある。				課題				-			
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠			
	H30 環境関連性	-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H31年度の方向性	-	理由	-	
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-							
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	41,041千円	34,484千円	40,388千円	0千円
	総人件費	7,898千円	6,940千円	6,902千円	
	総事業コスト	48,939千円	41,424千円	47,290千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	12	補装具の援助に要する経費

事務事業名	01	身体障害者(児)補装具費(交付・修理)支給事業	指標名	申請件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	障害者に対し、補装具を決定した件数			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
実績	-	-	-	339件	365件	302件	323件	-	-						
総合戦略	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	-		
				改善目標	医師意見書に記入不足があった場合には、速やかに追加記載の依頼をし、処理が遅れないようにする。				改善目標	申請者の生活状況を正確に確認し、真に必要な補装具を支給をする。					
市長公約	-	-	-	事業計画	申請書類を受け付ける。その際に申請者の生活状況を聞き取り、どのような状況で補装具を使用するかを確認する。必要に応じて茨城県更生相談所に判定依頼(書類判定・直接判定)をする。判定が出たら、支給の決定をし、通知を送付する。補装具の種類によって、完成後の適合判定を行い、請求に応じて補装具費を支給する。				事業計画	申請書類を受け付ける。その際に申請者の生活状況を聞き取り、どのような状況で補装具を使用するかを確認する。状況によっては現地調査をする。必要に応じて、茨城県身体障害者更生相談所に判定依頼(書類判定・直接判定)をする。判定が出たら、支給の決定をし、通知を送付する。補装具の種類によって、完成後の適合判定を行い、請求に応じて補装具費を支給する。					
個別計画	-	-	-		活動実績	決定件数 323件 公費負担額 31,841,551円				上半期活動実績	-				
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			成果		身体障害者(児)及び難病患者の失われた身体機能を補完・代替するための補装具費を支給することにより、快適かつ自立した生活の手助けをし、社会参加促進を図ることができた。また、申請内容を精査し、医師に意見書の内容を詳しく確認することにより、より申請者に合った補装具を支給することができた。					上半期成果	-			
事業分類	C 義務的事業				課題	補装具は構成部品が多いため、その部品が本当に必要なものかどうかを確認するのに時間を要する。				課題		-			
執行体制	職員のみ			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-
事業の目的	補装具の交付及び修理するための費用を給付し、身体障害者(児)及び難病患者の失われた身体機能を補完・代替し、身体障害者の職業その他日常生活の能率向上を図るため。また、身体障害児及び18歳未満の難病患者については、将来社会人として自立生活するための素地を育成・助長するため。			評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H31年度の方向性	-		理由
事業の概要	失われた身体機能や障害のある部分を補完し、日常生活や労働を容易にする用具の交付・修理のための費用を支給する。申請に基づき支給決定し、申請者に対し、補装具費支給決定通知及び支給券を送付する。購入及び修理完了後請求に基づき補装具費を支給する。内容により、身体障害者更生相談所の判定を受ける。			評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-					
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					
	H30 環境関連性	-	-												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	41,041千円	34,484千円	40,388千円	0千円
	総人件費	7,898千円	6,940千円	6,902千円	
	総事業コスト	48,939千円	41,424千円	47,290千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	12	補装具の援助に要する経費

事務事業名	02 軽度・中等度難聴児補聴器購入補助金交付事業	指標名	申請件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	障害児に対し、補聴器及びイヤモールドを決定した件数			
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
		実績	-	8件	10件	12件	-							
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-				
市長公約	-													
個別計画	-	事業計画	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器及びイヤモールドの購入に必要な費用の一部を補助することにより、難聴児の言語の習得及び健全な発達を支援する。				事業計画	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器及びイヤモールドの購入に必要な費用の一部を補助することにより、難聴児の言語の習得及び健全な発達を支援する。						
根拠法令等	つくば市軽度・中等度難聴児補聴器購入補助金交付要綱	活動実績	決定件数 12件 公費負担額 687,000円 広報活動 ホームページ、広報誌				上半期活動実績	-						
事業分類	E 補助金・負担金事業	成果	申請に基づき、補聴器及びイヤモールド購入に必要な費用の一部を補助することができた。				上半期成果	-						
執行体制	職員のみ	課題	補装具費支給制度では対象となる補聴器の種類でも、当該制度では対象とならないものがある。				課題	-						
事業の目的	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器及びイヤモールドの購入に必要な費用の一部を補助することにより、当該難聴児の言語の習得及び健全な発達の支援を図るため。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-					
事業の概要	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器及びイヤモールドの購入に必要な費用の一部を補助する。申請に基づき決定し、申請者に対し、決定通知を送付する。購入後報告書に対し、確定通知を送付する。その後、補助金請求書に基づき、算定基礎額の2/3を補助する。負担割合：申請者1/3、県1/3、市1/3	評価	有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している		評価	有効性	-						
ISO 14001	H29 環境関連性		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
	H30 環境関連性		総合評価	A：成果を維持して継続実施			総合評価	-						
										H31年度当初積算根拠				
										事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
										事業費(A)	364千円	1,008千円	912千円	0千円
										国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
										県支出金	162千円	336千円	456千円	0千円
										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
										その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
										一般財源	202千円	672千円	456千円	0千円
										人件費(B)	367千円	356千円	356千円	
										正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人
										時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
										臨時職員等	無	無	無	
										事業コスト(A+B)	731千円	1,364千円	1,268千円	
										H31年度当初積算根拠				
										H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	33,308千円	34,467千円	34,522千円	0千円
	総人件費	7,695千円	9,621千円	8,198千円	
	総事業コスト	41,003千円	44,088千円	42,720千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	13	日常生活の援助に要する経費

事務事業名	01	日常生活用具等の給付・貸与事業	指標名	用具の給付件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	日常生活用具を給付した件数。ストマ用装具・紙おむつ等、継続して使用する用具については、1ヶ月分を1件として取り扱う。					
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	-		実績	3,261件	3,295件	3,310件	3,463件	-									
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
				給付事例が無い物品等の相談・申請があった場合は、近隣市町村の動向を確認するなどして、適正に判断する。					改善目標	業者から出された見積書の内容を精査し、市場価格より見積金額が明らかに高いような場合には、他の複数の業者に確認をして、見積額の見直しを指導する必要がある。							
市長公約	-		事業計画	申請書類を受け付け、手帳の障害程度や給付履歴を確認し、給付の決定を行う。種目によっては、申請書類に医師意見書を添付してもらう。				事業計画	申請書類を受け付け、手帳の障害程度により給付対象かどうかを確認し、対象の場合には給付履歴や見積内容を確認後、給付の決定を行う。種目によっては、申請時に医師意見書を添付してもらう。業者から請求書が届いたら、決定内容と照合し、支払処理を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-												事業費(A)	32,533千円	33,386千円	31,789千円	0千円
根拠法令等	つくば市障害者日常生活用具給付事業実施要綱												活動実績	決定件数：3,463件 公費負担額：34,155,408円 《主な支給品目》 ストマ用装具：2,496件，21,022,923円 紙おむつ：899件，9,101,910円 (周辺自治体(5市)に対し、日常生活用具の対象品目について、変更点がないか確認した。)			
	事業分類	C 義務的事業		成果	日常生活に必要な用具を給付することにより、障害者(児)の経済的負担の軽減を図ることができた。				上半期成果	-							
執行体制	職員のみ		課題	業者が出してくる見積書について、市場価格より明らかに高い見積額で作成している場合があるため、確認を要する。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	ハンディキャップを克服・軽減するために必要な用具の給付を行うことで、利用者の経済的負担を軽減し、より快適かつ自立した生活への手助けとするため。												事業の概要	在宅の身体障害者(児)、知的障害者(児)及び精神障害者(児)に対し、日常生活に必要なものを給付する(一部入院・入所中でも認められる用具がある)。給付条件については、給付種目によって定められており、助成額は基本的に9割で、品目によって定められた基準額を超える場合、実際の商品金額との差額は自己負担となる。			
	ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	一般財源					
H30 環境関連性		-	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-		人件費(B)	6,594千円	6,776千円	6,420千円			
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		正職員	従事割合	0.90人	0.90人	0.85人		
				総合評価	A：成果を維持して継続実施			総合評価	-		時間外勤務	0.00時間	150.00時間	150.00時間			
											臨時職員等	-	無	無			
											事業コスト(A+B)	39,127千円	40,162千円	38,209千円			
											H31年度当初積算根拠	-					
											H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	33,308千円	34,467千円	34,522千円	0千円
	総人件費	7,695千円	9,621千円	8,198千円	
	総事業コスト	41,003千円	44,088千円	42,720千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	13	日常生活の援助に要する経費

事務事業名	02	重度障害者(児)住宅リフォーム助成事業	指標名	決定件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	住宅リフォームを決定した件数
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	改善目標	申請者への説明及び現地調査を十分に行い、各補助制度の主旨にあった、障害者にとって真に必要な住宅リフォームに対し適正な給付を行っていく。	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
市長公約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	改善目標	申請者への説明及び現地調査を十分に行い、真に必要な住宅リフォームに対する適正な給付を行う必要がある。	
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-				
根拠法令等	つくば市重度障害者住宅リフォーム補助金の交付に関する要綱		事業計画	H29年度				H30年度				
事業分類	E 補助金・負担金事業			申請件数は、毎年2～4件程度と一定している。在宅で重度の身体障害者を介護することが困難であることも申請件数が平均化している要因と思われる。そのため、申請者の相談内容を十分に理解し、障害者が在宅で生活しやすく、介護者の負担が軽減できるよう努める。				申請書類を受け付け、工事内容によっては現地調査及び本人への聞き取りを行う。審査の上、決定し通知を送付する。完成後は、実績報告の上、確定通知を送付し、請求後補助金を支給する。				
執行体制	職員のみ		活動実績	決定件数：1件 決定額：262,000円				上半期活動実績				
事業の目的	重度障害者が居住する住宅を、その方に適するように改良する工事を行う場合に、それに要する費用を補助することにより、障害者の自立の促進及び介護者の負担の軽減を図るため。			-				-				
事業の概要	重度障害者の移動を容易にする工事を行うにあたって、申請後に職員が事前に実地調査を行い、補助を決定する。工事完了後に実績報告書を提出してもらい、申請内容と相違がなければ補助金を交付する。補助金は、対象工事費の3/4で、上限262,000円である。国土交通省の社会資本総合整備交付金の対象事業となっており補助率は1/2である。		成果	リフォームにかかる費用の一部を補助することにより、障害者の経済的負担の軽減を図り、また、障害者の自立や社会参加を促進し、介護する家族の負担を軽減することができた。				上半期成果				
	課題			申請内容によってはリフォームの給付対象とならない部分が含まれることがあるため、工事図面だけで判断できない。				課題				
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-
	H30 環境関連性	-	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-					
評価		効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		H31年度の方向性	-	理由	-	
総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	33,308千円	34,467千円	34,522千円	0千円
	総人件費	7,695千円	9,621千円	8,198千円	
	総事業コスト	41,003千円	44,088千円	42,720千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	13	日常生活の援助に要する経費

事務事業名	03	身体障害者紙おむつ購入費助成事業	指標名	決定件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	紙おむつ助成を決定した件数									
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
	-		実績	5件	3件	3件	3件	3件	3件	3件											
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-								
	-			二重申請などが生じないように毎年、高齢福祉課とは金券の台紙の色を変えるなど、異なる制度である旨の周知を行っている。今後も引き続き実施する。				改善目標										身体障害者手帳を新規で取得した方で対象となる方には、制度の案内を行う必要がある。			
	-																				
市長公約	-		事業計画	申請書類を受け付け、手帳の等級を確認し、該当する場合には助成券を発行し交付する。また、身体障害者手帳を新規で取得した方で、対象に該当する方には、制度の案内を行う。				事業計画				申請書類を受け付け、手帳の等級を確認し、該当する場合には助成券を発行し交付する。業者から請求書が届いたら、内容を確認して速やかに支払処理を行う。									
個別計画	-																				
根拠法令等	つくば市身体障害者紙おむつ購入費助成要綱																				
事業分類	B 任意的事業(小規模)																				
執行体制	職員のみ																				
事業の目的	在宅の重度身体障害者で日常的に紙おむつを使用している者に対し、その購入費の一部を助成することにより、身体障害者の経済的負担を軽減し、在宅福祉の増進を図るため。																				
事業の概要	在宅の重度身体障害者に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成するための助成券を発行する。対象者1名につき、16,000円の助成額。年度中1回の交付。		活動実績	決定件数:3件 公費負担額:46,849円				上半期活動実績	-												
			成果	紙おむつの購入に必要な費用の一部を補助することで、在宅の重度身体障害者の経済的負担を軽減することができた。				上半期成果	-												
			課題	紙おむつの購入補助制度は本制度を含めて3制度あるため、申請者の手帳の種別や等級などに気を付ける必要がある。				課題	-												
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-								
	H30 環境関連性	-		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-											
				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		H31年度の方向性	-	理由	-						
				評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	33,308千円	34,467千円	34,522千円	0千円
	総人件費	7,695千円	9,621千円	8,198千円	
	総事業コスト	41,003千円	44,088千円	42,720千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	13	日常生活の援助に要する経費

事務事業名	04	身体障害者(児)住宅整備資金貸付事業	指標名	決定件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	住宅整備貸付を決定した件数		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-			
	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
実績	0	0	-	0	-									
総合戦略	-	-	-	H29年度				H30年度						
	-	-	-	改善目標	制度の周知を行うと共に、障害者(児)のニーズを把握し、制度のあり方についても検討を行う。				改善目標	金融機関で貸付を受けられない方がいることも考えられるため、相談があった場合には引き続き制度の案内を行う。				
市長公約	-													
個別計画	-													
根拠法令等	つくば市障害者住宅整備資金貸付条例、つくば市障害者住宅整備資金貸付規則		事業計画	住宅改修の相談があった際に、資金調達方法を検討している方については、制度の案内を行う。				事業計画	住宅改修の相談があった場合、貸付制度の利用を検討している方には制度の案内を行う。					
事業分類	A 任意的事业		活動実績	決定件数:0件				上半期活動実績	-					
執行体制	職員のみ		成果	相談があったため、制度の説明を行った。(29年度 相談件数1件)				上半期成果	-					
事業の目的	心身障害者の住環境整備に必要な資金を貸し付けることで、資金調達に貢献し、より快適な住環境を実現し、障害者の自立、社会参加を促進するため。		課題	住宅改修に関しては、貸付制度のほかに費用の補助制度があることや、近年は民間の貸付金利が低いこともあり、利用がない。				課題	-					
事業の概要	心身障害者世帯又は心身障害者と同居する世帯で、障害者の専用居室・浴室・トイレ・廊下などを改築する際の資金を貸し付ける。貸付額は一戸当たり2,020,000円以内(利息3%)		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-				
ISO 14001	H29 環境関連性	-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-					
	H30 環境関連性	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					
										H31年度当初積算根拠				
										事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
										事業費(A)	0千円	772千円	2,020千円	0千円
										国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
										県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
										その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
										一般財源	0千円	772千円	2,020千円	0千円
										人件費(B)	367千円	356千円	0千円	
										正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.00人
										時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
										臨時職員等	無	無	無	
										事業コスト(A+B)	367千円	1,128千円	2,020千円	
										H31年度当初積算根拠				
										H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	12,989千円	12,667千円	16,278千円	0千円
	総人件費	7,524千円	7,626千円	9,387千円	
	総事業コスト	20,132千円	20,293千円	25,665千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事務事業名	01	チャレンジアートフェスティバル事業			指標名	来場者数				指標種別	成果指標	指標の概要	全期間の延べ来場者数								
戦略プラン	I	1	3	障害者の地域生活支援	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度							
	-	-	-	-	実績	3,000人	3,050人	3,100人	3,150人	3,200人	3,250人			3,300人							
						2,915人	3,099人	3,412人	3140人	-											
総合戦略					改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
						より効果的な事業とするため、広報活動を充実させる。					改善目標	当事者・来館者以外の一般来館者数の向上を図るため、広報活動を充実させる。									
市長公約	-				事業計画									事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画			参加者数の増加により、在宅又は施設における障害者(児)の社会参加への促進を図る。また、一般市民の来場者の増加により、障害福祉に対する市民の意識啓発及び理解の推進を図る。事業終了後に、市庁舎等での作品展示を行う。 舞台発表：平成30年3月3日 作品展示：平成30年3月6日から11日		参加者数の増加により、在宅または施設における障害者(児)の社会参加への促進を図る。また、一般市民の来場者の増加により、障害福祉に対する市民の意識啓発及び理解の推進を図る。事業開催前に、茨城県庁及びつくば市役所庁舎内にて平成29年度制作の作品展示を行い、一般市民に向けた広報啓発を行う。 舞台発表：平成31年3月2日 作品展示：平成31年3月5日から10日	事業費(A)	3,167千円	3,206千円	3,380千円	0千円										
根拠法令等	障害者総合支援法						国庫支出金	968千円	1,021千円	1,078千円	0千円										
事業分類	A 任意的事业				活動実績									県支出金	484千円	510千円	539千円	0千円			
執行体制	全て委託					舞台発表：平成30年3月3日、作品展示：成30年3月6日～11日、プレ企画：平成30年2月25日。 広報活動は、市内小学校、つくバス内でのチラシ配布、またFacebookでの事業周知を行った。その他、広報つくばをはじめ、ラジオつくばやACCS、NEWSつくば、月刊Ezpress、つくまる、在京メディア等で事業の広報を行った。	上半期活動実績					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の目的	障害者(児)自らが制作した作品の展示と演劇等の舞台発表を通して、一般市民との交流を図るため。							その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円									
事業の概要	「チャレンジアートフェスティバル事業」については、障害者(児)の社会参加促進事業として、当事者が制作した作品展示及び演劇等による舞台発表を実施している。事業運営にあたっては、実行委員会を組織し、フェスティバルの内容、実施方法等を協議の上決定する。				成果	延べ参加者数が増加し、昨年度よりも多くの情報発信をするなど、個別の取り組み効果は得られた。				上半期成果					一般財源	1,715千円	1,675千円	1,763千円	0千円		
						課題	年々参加者が増え事業の効果は上がっているが、当事者や関係者以外の参加が少ない。				課題					人件費(B)	1,493千円	1,448千円	1,448千円		
												正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人					
ISO 14001	H29環境関連性	-			評価	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠							
	H30環境関連性	-				有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-									
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-									
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	12,989千円	12,667千円	16,278千円	0千円
	総人件費	7,524千円	7,626千円	9,387千円	
	総事業コスト	20,132千円	20,293千円	25,665千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事務事業名	02	おひさまサンサンフェスティバル事業			指標名	来場者数				指標種別	成果指標				指標の概要	延べ来場者数			
戦略プラン	I	1	3	障害者の地域生活支援	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
					実績	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人							
						1,848人	1,950人	1,950人	1,800人	-									
総合戦略						H29年度				H30年度				その他の指標	-				
					改善目標	おひさまサンサン生き生きまつり実行委員会において、屋内会場と屋外会場で実施するメリット・デメリットを十分協議して、次年度の開催について方針を定めていく。				改善目標	屋外会場で実施する要望があったことからメリット・デメリットを十分協議して、屋外開催の方針で定めていく。								
市長公約	-				事業計画	スポーツやレクリエーション活動、障害者が創意工夫を凝らして制作した作品の展示・販売等を行い、一般市民及びボランティア協力団体との交流を図る。開催：平成29年10月28日				事業計画	スポーツやレクリエーション活動、障害者が創意工夫を凝らして制作した作品の展示・販売等を行い、一般市民及びボランティア協力団体との交流を図る。開催：平成30年10月27日				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画					活動実績	平成29年10月28日につくばカピオにて実施。実行委員会では例年の活動に加え、いきいき茨城ゆめ大会開催競技の体験会のブースを用意し、障害者スポーツの推進も合わせて行った。また、次年度開催内容についても協議を行った。				上半期活動実績	-				事業費(A)	4,811千円	4,214千円	5,483千円
根拠法令等	障害者総合支援法				成果	いきいき茨城ゆめ大会競技の体験会を行ったことで一般参加の促進が図れた。				上半期成果	-				国庫支出金	1,472千円	1,347千円	1,837千円	0千円
事業分類	A 任意的事业					課題	平成27年度より、カピオ(屋内会場)で事業を実施しているが、屋外会場での実施を望む意見も寄せられている。				課題	-				県支出金	736千円	673千円	919千円
執行体制	全て委託				事業の概要	平成27年度より、カピオ(屋内会場)で事業を実施しているが、屋外会場での実施を望む意見も寄せられている。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	在宅又は施設の障害者(児)が、スポーツやレクリエーション活動、障害者が創意工夫を凝らして制作した作品の展示・販売等を通じて、一般市民及びボランティア協力団体との交流を図るため。					事業の概要	「高齢者いきいきまつり事業」との合同開催により、「おひさまサンサンいきいきまつり事業」として実施している。事業運営にあたっては、社会福祉協議会に委託し、団体競技種目、個人競争種目及び個人自由参加型種目の各競技種目を実施し、また、同時に高齢者及び障害者等の作品展示販売や一般アトラクションとして市内協力団体等による発表を実施する。				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H29 環境関連性	○ 廃棄物発生抑制 当該事業実施中に出るごみを、資源ごみとその他に分別することで、資源の再利用・再資源化、ひいては廃棄物の総量抑制に寄与することができる。			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	一般財源	2,603千円	2,194千円	2,727千円	0千円
	H30 環境関連性	-			評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		人件費(B)	1,480千円	1,435千円	1,435千円			
													正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人		
													時間外勤務	5.00時間	5.00時間	5.00時間			
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	6,291千円	5,649千円	6,918千円			
													H31年度当初積算根拠	-					
													H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	12,989千円	12,667千円	16,278千円	0千円
	総人件費	7,524千円	7,626千円	9,387千円	
	総事業コスト	20,132千円	20,293千円	25,665千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事務事業名	03 奉仕員等養成研修事業				指標名	受講者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	延べ受講者数(講座毎)				
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
		-	-	-	-	実績	75人	75人	75人	75人	75人	75人	75人							
	-	-	-	-		64人	47人	56人	51人	-										
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-					市報やホームページで周知するだけでなく、つくば市社会福祉協議会の広報にも掲載するなどして、更なる周知に努める。				市報やホームページで周知するだけでなく、つくば市社会福祉協議会の広報にも掲載するなど、更なる周知に努める。										
	-					-				-										
市長公約	-				事業計画	聴覚障害者及び視覚障害者の支援者を募り、各奉仕員講座を行う。 手話奉仕員講座入門コース5月10日から、基礎コース5月9日から開講。 要約筆記奉仕員講座、点訳・音訳奉仕員講座は秋に開講予定。				聴覚障害者及び視覚障害者の支援者を募り、各奉仕員講座を行う。 手話奉仕員講座入門コース5月10日から、基礎コース5月11日から開講。 要約筆記・点訳・音訳奉仕員講座は秋に開講予定。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画													事業費(A)	2,343千円	2,369千円	2,561千円	0千円		
根拠法令等	障害者総合支援法													活動実績	手話奉仕員講座：入門コース30回実施15名受講14名修了、基礎コース30回実施18名受講16名修了 要約筆記奉仕員講座：11回実施5名受講3名修了 点訳奉仕員講座：10回実施16名受講14名修了 音訳奉仕員講座：10回実施4名受講4名修了 広報：ホームページ及び市報				国庫支出金	755千円
	事業分類	A 任意的事業				上半期活動実績	県支出金	377千円	396千円	429千円	0千円									
		執行体制	全て委託				上半期成果	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円								
			事業の目的	手話・要約筆記・点訳・朗読奉仕員を養成し、意思疎通を図ることに支障がある障害児(者)の自立した日常生活または社会参加を営むことを支援するため。				課題	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円							
				事業の概要	希望する市民に対して、厚生労働省のカリキュラム等による手話奉仕員、要約筆記奉仕員、点訳奉仕員及び朗読奉仕員の養成講座を行い、奉仕員を養成する。講座修了者については、つくば市社会福祉協議会のボランティアセンターに登録し、障害者(児)等の奉仕員としての奉仕活動を行ってもらう。				課題	一般財源	1,211千円	1,180千円	1,274千円						0千円	
	-					人件費(B)	373千円	367千円		364千円										
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-					
	H30 環境関連性	-					有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-							
ISO 14001	環境関連性	-				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				H31年度の方向性	-	理由	-
		-					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-							
		-																		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	12,989千円	12,667千円	16,278千円	0千円
	総人件費	7,524千円	7,626千円	9,387千円	
	総事業コスト	20,132千円	20,293千円	25,665千円	

事務事業名	04 障害者団体等支援事業				指標名	交付団体数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	補助金を交付した団体数			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-				実績	4団体	4団体	4団体	3団体	-									
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
						補助金の区分側を詳細に提示し、明確にし、適正な執行を図る。				補助金の対象経費について詳細に説明し、明確かつ適正な執行を図る。									
市長公約	-				事業計画	つくば市補助金等交付適正化規則及び交付要項に基づき、適正な執行を行い、補助金申請に基づき、補助金を交付する。				つくば市補助金等交付適正化規則及び交付要項に基づき、適正な執行を行い、補助金申請に基づき、補助金を交付する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画					4月 補助申請を受け、事業計画等について審査、指導を行う。補助金の決定を行い、請求書提出により3団体は概算払で支払う。				4月 補助申請を受け、事業計画等について審査、指導を行う。補助金の決定を行い、請求書提出により3団体は概算払で支払う。				事業費(A)	562千円	425千円	435千円	0千円	
根拠法令等	障害者総合支援法					12月 社会福祉協議会については事業終了後、事業報告等について審査し、確定後に支払う。				12月 社会福祉協議会については事業終了後、事業報告等について審査し、確定後に支払う。				国庫支出金	181千円	142千円	146千円	0千円	
事業分類	B 任意的事業(小規模)				活動実績	3月 実績報告等提出を受け、内容を審査し、確定通知書により清算を行う。				3月 実績報告等提出を受け、内容を審査し、確定通知書により清算を行う。				県支出金	90千円	71千円	73千円	0千円	
執行体制	補助金(直接)					事業補助金団体(3団体)へ補助金を交付し、活動を促した。				上半期活動実績				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	障害者団体等に補助金を支出することで、障害者の社会参加の促進や地域の人との交流及び福祉の向上を図る。					・社会福祉法人つくば市社会福祉協議会 ・つくば市福祉団体等連絡協議会 つくば市聴覚障害者協会				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	障害者団体育成及び社会参加の促進のため、障害児子育て支援事業、障害者社会参加促進事業、つくば聴覚障害者協会補助事業、就学学習会事業に対して、補助交付要項に基づき、補助金に関する事業を行う。				成果	つくば市補助金等交付適正化規則及び交付要項に基づき、適正な執行を行い、団体等に属する障害者の社会参加の促進が図られた。				上半期成果				一般財源	291千円	212千円	216千円	0千円	
						課題	補助金の申請時において、補助の対象経費に関して誤記が多く、審査に時間がかかってしまう。				-				人件費(B)	399千円	356千円	356千円	
																			正職員
ISO 14001	H29 環境関連性	-				評価	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	時間外勤務	12.00時間	0.00時間	0.00時間
	H30 環境関連性	-					有効性 中:適切な成果が得られている				有効性 -				臨時職員等	無	無	無	
					効率性 中:適切な費用対効果が得られている				効率性 -				事業コスト(A+B)	961千円	781千円	791千円			
															H31年度当初積算根拠	-			
															H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	12,989千円	12,667千円	16,278千円	0千円
	総人件費	7,524千円	7,626千円	9,387千円	
	総事業コスト	20,132千円	20,293千円	25,665千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事務事業名	05	身体障害者自動車改造費・運転免許取得費補助事業	指標名	交付決定件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	交付決定した件数						
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-							
	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
市長公約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
根拠法令等	身体障害者自動車改造費補助金交付要綱・身体障害者自動車運転免許取得費補助金交付要綱		改善目標	H29年度				H30年度				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
	事業分類	A 任意的事业		事業計画	<自動車改造費補助> 必要書類等を添えて申請後、審査を行い内定通知書を送付して改造を行う。改造後必要書類等を添えて報告書を提出し、決定通知書を送付。 <運転免許取得費補助> 必要書類等を添えて申請後、審査を行い内定通知書を送付して、教習所に通所。免許取得後必要書類等を添えて報告書を提出し、決定通知書を送付。				<自動車改造費補助> 必要書類等を添えて申請後、審査を行い内定通知書を送付してから改造を行う。改造後必要書類等をそえて報告書を提出し、確定通知書を送付する。 <自動車運転免許取得費> 必要書類等を添えて申請後、審査を行い内定通知書を送付してから教習所に通所する。免許取得後必要書類等をそえて報告書を提出し、確定通知書を送付する。									
執行体制	職員のみ		活動実績	自動車改造費補助：4件 自動車運転免許取得費補助：1件 ガイドブック等により広報				上半期活動実績				人件費(B)	733千円	711千円	711千円			
事業の目的	障害者自身が運転するために必要な自動車改造費又は自動車運転免許の取得費について、その経費の一部を補助することにより、身体障害者の社会参加の促進を図るため。			-				-										
事業の概要	障害者自身が運転するために必要な自動車改造費又は自動車運転免許の取得費について、実施要綱及び実績に基づき、その経費の一部を補助する。		成果	障害者自身が運転するために必要な自動車改造費及び自動車運転免許取得費についてその経費の一部を補助し、就労機会の促進を図った。				上半期成果				内訳	正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
	課題	自動車運転免許取得後に相談される事例があった。				-				時間外勤務	0.00時間							0.00時間
ISO 14001	H29環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況			-	臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	
	H30環境関連性	-		有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-		H31年度当初積算根拠	-		理由	-			
評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		H31年度の方向性	-	理由			-					
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-														

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	12,989千円	12,667千円	16,278千円	0千円
	総人件費	7,524千円	7,626千円	9,387千円	
	総事業コスト	20,132千円	20,293千円	25,665千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事務事業名		06 体験乗馬療法事業		指標名	参加者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	参加者の延べ人数				
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
-		-		実績	450人	550人	550人	550人	550人	550人	550人						
総合戦略		-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
-		-			委託事業者及び中央公園地区を管理するつくば市社会福祉協議会と、雨天時のポニーの待機方法等を検討し、事業が最大限実施出来るようにする。				場所の配置について検討する。								
市長公約		-		事業計画	障害児及び健常児が多数参加することで、ノーマライゼーションの普及を図る。 開催：平成29年8月26日				障害児及び健常児が多数参加することで、ノーマライゼーションの普及を図る。 開催：平成30年8月25日				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画		障害者計画及び障害福祉計画			活動実績				上半期活動実績				事業費(A)	548千円	571千円	623千円	0千円
根拠法令等		障害者総合支援法		成果	開催：平成29年8月26日(土) 体験乗馬及びポニーへの餌やりを通して、効果的なアニマルセラピーを実施した。 雨天時対応：テントを準備				上半期成果				国庫支出金	160千円	167千円	172千円	0千円
事業分類		B 任意的事業(小規模)			課題				課題				県支出金	80千円	83千円	86千円	0千円
執行体制		全て委託		事業の概要	障害者(児)及び小学部6年生までを原則とし、障害者(児)を優先し、ポニー等による体験乗馬療法を実施する。 「まつりつくば」と同時実施し、「ふれあい広場」(中央公園)にて実施する。				H31年度当初積算根拠				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的		ノーマライゼーションの理念のもと、障害者(児)と健常児の交流の中で、アニマルセラピーの効果により、障害児の精神的安定と共に啓発を図るため。			事業の進捗状況				事業の進捗状況				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H29 環境関連性		有効性				有効性				一般財源	308千円	321千円	365千円	0千円	
-		-		達成				達成				人件費(B)	385千円	374千円	374千円		
H30 環境関連性		-		効率性				効率性				正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
-		-		総合評価				総合評価				時間外勤務	6.75時間	6.75時間	6.75時間		
				B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	933千円	945千円	997千円		
												H31年度当初積算根拠	理由				
												理由					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	12,989千円	12,667千円	16,278千円	0千円
	総人件費	7,524千円	7,626千円	9,387千円	
	総事業コスト	20,132千円	20,293千円	25,665千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事務事業名	07	いす式階段昇降機保守事業	指標名	点検回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	1基当たりの点検回数													
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度															
	-		実績	5回	5回	5回	5回	5回	5回	5回															
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-												
	-			機器の状態を必要な時に安全に稼働できるように点検を実施していく。				機器の状態を必要な時に安全に稼働できるように点検を実施していく。																	
	-																								
市長公約	-		事業計画	いす式階段昇降機保守管理(年4回)を実施し、必要に応じて自主点検を行う。 市民ホールつくばね ほか3箇所				いす式階段昇降機保守管理(年4回)を実施し、必要に応じて自主点検を行う。 市民ホールつくばね ほか3箇所				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初									
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画											事業費(A)	329千円	333千円	381千円	0千円									
根拠法令等	障害者総合支援法											活動実績	いす式階段昇降機保守管理(年4回)を実施し、必要に応じて自主点検を行った。				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																		
			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																		
			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																		
			一般財源	329千円	333千円	381千円	0千円																		
事業分類	B 任意的事業(小規模)		成果	必要な時に安全に活用できた。				-				人件費(B)	367千円	356千円	356千円										
執行体制	全て委託											課題	継続して点検を実施し、いつでも安全に稼働できるようにする必要がある。				-				正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人
事業の目的	県「ひとにやさしいまちづくり条例」の推進(同条例を遵守するための指導・助言の実施及び関係機関との連携)を図り、階上に通ずる出入口がない施設において障害者が円滑に利用できるように昇降機を設置するため。																				事業の概要	いす式階段昇降機保守管理(年/4回実施)を実施する。 設置場所:大穂交流センター・谷田部老人福祉センター・桜総合体育館・市民ホールつくばね 以上4カ所)		課題	-
			ISO 14001	H29環境関連性	-		評価	有効性		中:適切な成果が得られている		H31年度の方向性	-		理由	-									
				H30環境関連性	-			効率性		中:適切な費用対効果が得られている			総合評価			B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	12,989千円	12,667千円	16,278千円	0千円
	総人件費	7,524千円	7,626千円	9,387千円	
	総事業コスト	20,132千円	20,293千円	25,665千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事務事業名	08	障害児スポーツ教室事業	指標名	参加者数				指標種別	成果指標	指標の概要	事業開始時に決定した参加者数	
戦略プラン	- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
	- - - -		実績	20人	20人	20人	20人	20人	20人			20人
総合戦略	- - - -		改善目標	H29年度				H30年度				
	- - - -			多くの対応が必要な児童が1つのクラスに集中しないよう、効果的なクラス編成とプログラムの改善などを行う。				改善目標 定員を超えて参加できなかった新規の方がいたため、新規を優先できるように調整する。				
	- - - -											
市長公約	-		事業計画	障害児のスポーツ活動を通して社会参加の促進を図る。 開催：平成29年6月から平成30年3月(合計10回)				障害児のスポーツ活動を通して社会参加の促進を図る。 開催：平成30年6月から平成31年3月(合計10回)				
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画											
根拠法令等	障害者総合支援法											
事業分類	B 任意的事業(小規模)											
執行体制	全て委託		活動実績	平成29年6月～平成30年3月までに計10回開催。延べ145名の参加。 昨年度の参加者意見を反映し、効果的にプログラムの一部を変更した。				上半期活動実績				
事業の目的	スポーツ教室を開催して、活動場所が限られている障害児のためのスポーツ活動を促進することで、障害児の体力増強・交流・余暇活動等の充実を図るため。											
事業の概要	障害スポーツ専門インストラクターによる障害児のためのスポーツ教室を開催する。集団活動ができる小学部1年～6年生までの障害のある児童が対象。いきいきプラザにて全10回開催(6月期～3月期)を実施する。			成果 スポーツ教室を開催したことで障害児の体力増強・交流・余暇活動等の充実を図ることができた。また、事業前後の時間で、参加保護者や児童らが交流する様子が見られた。				上半期成果				
ISO 14001	H29環境関連性	- -		課題	定員を超える申し込みが数件あり、毎回数人は欠席が見込まれることから、定員を若干名増やすことも検討する。				課題			
	H30環境関連性	- -										
	事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	
評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H31年度の方向性	-	理由	-	
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			-			
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	12,989千円	12,667千円	16,278千円	0千円
	総人件費	7,524千円	7,626千円	9,387千円	
	総事業コスト	20,132千円	20,293千円	25,665千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事務事業名	09 生活支援事業				指標名	利用者数				指標種別	成果指標				指標の概要	年度末時点での利用者数																																									
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																																													
戦略プラン	-				実績	7名	5名	5名	5名	-																																															
	-																																																								
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標																																											
	-					事業実施の評価指標を詳細に把握し、適切な費用負担のチェックを強化する。				事業実施の評価指標を把握し、適切な費用負担の額を算定する。																																															
	-																																																								
市長公約	-				事業計画	翌年度の当市の負担額提示時や年度末の業務完了報告を受け取った際、事業受託者に、つくば市在住の当該事業利用者が社会復帰したり、自立や社会参加促進が成されている状況を把握し、適正に事業を実施する。				事業計画				事業実施コスト				H28年度決算				H29年度決算				H30年度当初				H31年度当初																											
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画																	事業費(A)				307千円				357千円				185千円				0千円																							
根拠法令等	障害者総合支援法																	活動実績				年間延べ利用回数を基に委託費用を分担し、利用者の自立や社会参加を促進するための機会を継続的に提供した。				事業コスト				国庫支出金				98千円				119千円				61千円				0千円											
	就労が困難な在宅における精神に障害のある方等の社会復帰と自立、社会参加の促進を図るため。																													成果				つくば市を含めた関係市町村適切な費用負担により円滑な事業運営がなされ、障害者社会参加の促進が行われている。				県支出金				49千円				59千円				30千円				0千円			
																																						地方債				0千円				0千円				0千円				0千円			
																																						その他特財				0千円				0千円				0千円				0千円			
事業分類	B 任意的事業(小規模)				課題				上半期活動実績				臨時職員等				人件費(B)				367千円				356千円				356千円																												
執行体制	全て委託																課題				上半期成果				正職員				従事割合				0.05人				0.05人				0.05人																
事業の目的					課題				上半期成果				時間外勤務												0.00時間				0.00時間				0.00時間																								
事業の概要													課題				上半期成果				事業コスト(A+B)				674千円				713千円				541千円																								
ISO 14001	H29 環境関連性				事業の進捗状況				達成												改善目標の進捗状況				達成				H31年度当初積算根拠				H31年度当初積算根拠				理由																				
	H30 環境関連性				有効性				中:適切な成果が得られている				有効性				-																																								
					効率性				中:適切な費用対効果が得られている				効率性				-																																								
				総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				-																																									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	12,989千円	12,667千円	16,278千円	0千円
	総人件費	7,524千円	7,626千円	9,387千円	
	総事業コスト	20,132千円	20,293千円	25,665千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事務事業名	10 音声誘導装置保守事業				指標名	点検回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	1基当たりの点検回数																											
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	16	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標		-																											
		-	-	-	-	実績	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回																														
総合戦略	-	-	-	-	H29年度					H30年度																																	
	-	-	-	-	改善目標	システムの状態を常に安全かつ良好に保持するためには保守点検を継続して実施する。					改善目標	システムの状態を常に安全かつ良好に保持するためには保守点検を継続して実施する。																															
	-	-	-	-																																							
市長公約	-				事業計画	ネオジシートの普及と音声誘導装置の保守点検及びソーラーバッテリーの交換を実施する。ソーラーバッテリー交換3箇所の予定					ネオジシートの普及と音声誘導装置の保守点検及びソーラーバッテリーの交換を実施する。ソーラーバッテリー交換2箇所の予定。					事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初																							
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画															事業費(A)	182千円	281千円	231千円	0千円																							
根拠法令等	障害者総合支援法															活動実績	音声装置の作動状況を確認するため、点検(機械各部・誘導装置等の調整及び清掃を含む)、必要なソーラー電池等の交換を行った。					上半期活動実績	-	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円															
	事業分類	B 任意的事業(小規模)				成果	常に良好な状態を保持することができた。					上半期成果	-	県支出金	0千円									0千円	0千円	0千円																	
		執行体制	全て委託											課題	継続して点検を実施し、いつでも安全に稼働できるようにする必要がある。									課題	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円													
			事業の目的	音声誘導装置の保守管理を行い、視覚障害者を公的機関に安全に誘導するため。																						事業の概要	つくば駅周辺に設置してある音声誘導装置7箇所(エキスポセンター入口、アルス正面玄関前、中央公園入口、ノバホール入口・玄関入口、クレオ・モグ入口、カピオ入口)に設置し、委託業者による保守管理の実施及び職員による自主管理を行う。				H31年度当初積算根拠	+	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円						
				ISO 14001	H29環境関連性																						-	-	-	事業の進捗状況			達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	367千円	356千円	0千円
H30環境関連性	-	-	-		評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-	H31年度の方向性	-	理由	-																											
					評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-																															
					評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-																															

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	12,989千円	12,667千円	16,278千円	0千円
	総人件費	7,524千円	7,626千円	9,387千円	
	総事業コスト	20,132千円	20,293千円	25,665千円	

事務事業名	11 全国障害者スポーツ大会事業				指標名	-				指標種別	活動結果指標				指標の概要	-															
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-																		
実績				-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
総合戦略				H29年度					H30年度					その他の指標					-												
改善目標				国体推進部署と連携して、会場地市町村連絡会議への参加及び、先進地の開催状況等の把握を行い実施に向けて必要な準備をする。					改善目標					全国障害者スポーツ大会事業を国体推進課と情報提供を密にし、円滑な事業推進を図る。																	
市長公約				-					-					事業実施コスト					H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初									
個別計画				-					-					事業費(A)					0千円	256千円	422千円	0千円									
根拠法令等				スポーツ基本法第26条					事業計画					平成30年度以降国体推進課で実施。					内訳					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類				B 任意的事業(小規模)					活動実績					-					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円								
執行体制				職員のみ					成果					-					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円								
事業の目的				第19回全国障害者スポーツ大会の開催を機に、障害者スポーツへの関心を高め、更なる普及・振興を推進する。					課題					-					その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円								
事業の概要				本大会は、平成31年10月12日(土)～14日(月・祝)、同年の5月25日(土)～26日(日)にかけてリハサル大会が行われる予定。当市は、正式競技2種目：アーチェリー(身体障害)、車椅子バスケットボール(身体障害)及び、オープン競技1種目：ハンドアーチェリー(身体・知的)の会場地となっている。					評価					-					一般財源	0千円	256千円	422千円	0千円								
ISO 14001				H29 環境関連性					-					事業の進捗状況					達成	達成	達成	達成	達成								
				H30 環境関連性					-					改善目標の進捗状況					-	-	-	-	-								
				有効性					【終了】中：適切な成果が得られている					事業の進捗状況					-	-	-	-	-								
				効率性					【終了】中：適切な費用対効果が得られている					改善目標の進捗状況					-	-	-	-	-								
				総合評価					—：事業の終了					H31年度当初積算根拠					-					H31年度の方向性					-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	12,989千円	12,667千円	16,278千円	0千円
	総人件費	7,524千円	7,626千円	9,387千円	
	総事業コスト	20,132千円	20,293千円	25,665千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事務事業名	12 合理的配慮支援事業補助金				指標名	決定件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	決定件数							
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	-				実績	-	-	-	-	-	-	-											
						H29年度				H30年度													
総合戦略	-				改善目標					改善目標					その他の指標								
市長公約	-				事業計画					事業計画					事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画	-										広報つくばで事業を周知する。また、商業施設等に出向き、事業の趣旨を説明し協力依頼をする。				事業費(A)	0千円	0千円	1,608千円	0千円				
根拠法令等	-														国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
															県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業分類	A 任意的事業				活動実績					上半期活動実績					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制	補助金(直接)														その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的	誰もが安心して暮らせる共生のまちづくりを推進するため。				成果					上半期成果					一般財源	0千円	0千円	1,608千円	0千円				
事業の概要	商業事業者等が行う合理的配慮の提供のための物品購入費に対し、費用の全部又は一部を助成する。														人件費(B)	0千円	0千円	2,133千円					
												正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.30人							
ISO 14001	H29 環境関連性	-			課題					課題					時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間					
	H30 環境関連性	-													臨時職員等	-	-	無					
				事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況				-	事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況				-
				評価	有効性	-			評価	有効性	-			H31年度当初積算根拠									
					効率性	-				効率性	-			H31年度の方向性	-	理由	-						
					総合評価	-				総合評価	-												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	103,232千円	107,794千円	117,898千円	0千円
	総人件費	8,957千円	8,651千円	8,651千円	
	総事業コスト	112,189千円	116,445千円	126,549千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	15	特別障害者手当等支給に要する経費

事務事業名	01 特別障害者手当等支給事務				指標名	申請者				指標種別	活動結果指標				指標の概要	受給者数				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-				実績	807人	877人	946人	939人	-										
					H29年度				H30年度											
総合戦略	-				改善目標	各種届の未提出者に対して継続的に提出を呼びかけ、手当の支給を再開する。				改善目標	各手当の種類や制度の違いについて、保護者ならびに受給者の理解を得るため、十分な説明を行う。				その他の指標		-			
	-																			
	-																			
市長公約	-				事業計画	法律及び条例に基づき、以下の届を遅滞なく案内し受け付ける。また、新規申請・資格喪失についても同様に適正に実施する。 障害状況届(特別障害者手当・障害児福祉手当:4・7・10・1月, 特別児童扶養手当:7・11・3月) 所得状況届(特別児童扶養手当:8月) 現況届(特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当:8月, 在宅障害児福祉手当:1月)				事業計画	法律及び条例に基づき、以下の届を遅滞なく案内し受け付ける。また、新規申請・資格喪失についても同様に適正に実施する。 障害状況届(特別障害者手当・障害児福祉手当:4・7・10・1月, 特別児童扶養手当:7・11・3月) 所得状況届(特別児童扶養手当:8月) 現況届(特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当:8月, 在宅障害児福祉手当:1月)				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-														事業費(A)	62,498千円	64,900千円	71,434千円	0千円	
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、つくば市在宅障害児福祉手当支給条例														国庫支出金	33,800千円	33,625千円	37,288千円	0千円	
事業分類	C 義務的事業				活動実績	広報つくば4月号に手当支給に関する記事を掲載 障害状況届の受付・審査(特別障害者手当・障害児福祉手当:4・7・10・1月) 障害状況届の受付・進達(特別児童扶養手当:7・11・3月) 所得状況届の受付・調査・進達(特別児童扶養手当:8月) 現況届の受付・調査(特別障害者手当・障害状況届・経過的福祉手当:8月, 在宅障害児福祉手当:1月) 手当の支給(特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当:5・8・11・2月, 在宅障害児福祉手当:4・8・)				上半期活動実績					県支出金	1,836千円	5,593千円	1,998千円	0千円	
執行体制	補助金(直接)														地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	身体又は精神に重度の障害を有する在宅の障害者(児), 及び障害児を養育している父母又は養育者に手当を支給することで、日常生活における負担を軽減し、かつ障害者(児)の福祉の増進を図るため。														その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	特別障害者手当・障害児福祉手当・在宅障害児福祉手当の認定を行い支給する。経過的福祉手当は支給のみ。 また、県より委託されている特別児童扶養手当の各種申請に係わる事務を行う(受給者の認定・手当の支払い等は県で行っている)。				成果	障害者(児)および障害児の養育者に対して、手当を支給することで福祉の増進を図ることができ、新規の受給者は21名増加した。				上半期成果					一般財源	26,862千円	25,682千円	32,148千円	0千円	
															人件費(B)	7,459千円	7,208千円	7,208千円		
															正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人	
ISO 14001	H29環境関連性	-				課題	現況届や障害状況届等提出書類や所得制限などの制度についての問い合わせが多く寄せられている。				課題					時間外勤務	50.00時間	40.00時間	40.00時間	
	H30環境関連性	-														臨時職員等	無	無	無	
													事業コスト(A+B)	69,957千円	72,108千円	78,642千円				
				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠				H31年度当初積算根拠		-		
				有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				H31年度の方向性	-	理由	-			
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-										
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	103,232千円	107,794千円	117,898千円	0千円
	総人件費	8,957千円	8,651千円	8,651千円	
	総事業コスト	112,189千円	116,445千円	126,549千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	15	特別障害者手当等支給に要する経費

事務事業名	02 難病患者福祉金支給事務				指標名	市内疾患者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	支給者数			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-				実績	984人	1,115人	1,250人	1,292人	-									
						H29年度				H30年度									
総合戦略	-				改善目標	広報つくばや市ホームページに概要を掲載し周知を行うほか、引き続き県のつくば保健所にも手当の周知を依頼する。				改善目標	引き続き1,200名を超える申請が見込まれるため、係全体で作業をすることにより、遅滞なく支給事務を行う。				その他の指標		-		
市長公約	-				事業計画	要綱に基づき、以下の事務を滞りなく実施する。また、随時の新規申請、異動・消滅届についても、同様に適正に実施する。 4月 広報つくば及び市HPにより、受給者に周知 9月 前期分福祉金支給 3月 後期分福祉金支給 3月 現年度受給者に対し、新年度分申請の案内送付				事業計画	要綱に基づき、以下の事務を滞りなく実施する。また、随時の新規申請、異動・消滅届についても、同様に適正に実施する。 4月 広報つくば及び市HPにより、受給者に周知 9月 前期分福祉金支給 3月 後期分福祉金支給 3月 現年度受給者に対し、新年度分申請の案内送付				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-														事業費(A)	40,734千円	42,894千円	46,464千円	0千円
根拠法令等	つくば市難病患者支給要綱														国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业				活動実績	広報つくば4月号に福祉金支給に関する記事を掲載 9月 前期分福祉金支給 3月 後期分福祉金支給 3月 現年度受給者に対し、新年度分申請の案内送付 受給者：1,292人(42人増)				上半期活動実績					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ														地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	難病患者に対して福祉金を支給し、患者やその家族の精神的、社会的苦痛を解消するとともに、生活的負担を軽減することにより福祉の増進を図るため。														その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	県が指定する306種類の指定難病患者及び5種類の一般特定疾患患者に月額3,000円の福祉金を支給する。				成果	難病患者に福祉金を支給することで、福祉の増進を図ることができ、社会福祉の増進が図られた。				上半期成果					一般財源	40,734千円	42,894千円	46,464千円	0千円
															人件費(B)	1,498千円	1,443千円	1,443千円	
															正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
				課題	指定難病の拡大に伴い、毎年50人規模で受給者が拡大しているため、支給決定までに時間を要してしまう。				課題					時間外勤務	12.00時間	8.00時間	8.00時間		
														臨時職員等	無	無	無		
														事業コスト(A+B)	42,232千円	44,337千円	47,907千円		
												H31年度当初積算根拠							
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度の方向性	-	理由	-		
	H30 環境関連性	-				有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-								
					効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-									
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,438,420千円	2,749,690千円	2,826,060千円	0千円
	総人件費	41,608千円	40,341千円	42,642千円	
	総事業コスト	2,480,028千円	2,790,031千円	2,868,702千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	福祉サービス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	16	障害福祉サービスに要する経費

事務事業名	01	障害福祉サービス事業			指標名	決定件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	障害福祉サービス支給決定件数				
戦略プラン	I	1	3	障害者の地域生活支援	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
					実績	2035件	2334件	2356件	2529件	-										
総合戦略	-	-	-	-	H29年度					H30年度					その他の指標	-				
					改善目標	障害福祉サービスから介護保険のサービスに切り替わる際の制度の説明をわかりやすく伝えていく必要があるため、相談支援事業者やケアマネージャーとの連携を強化していく。				改善目標	障害福祉サービスと介護保険サービスの共生型サービスの開始に伴い、引き続き制度の説明をわかりやすく伝えていく必要があるため、相談支援事業者やケアマネージャーとの連携を強化していく。									
市長公約	-				事業計画	自己決定の尊重と意思決定の支援を行い、障害者総合支援法に基づき、障害者等のニーズに応じて迅速に支給決定を行う。 ●支給決定までの流れ 相談・申請(相談支援事業者)→利用申請→サービス等利用計画の提出依頼(市町村)→勘案事項調査・利用意向聴取→サービス等利用計画の作成→サービス利用→支給決定				自己決定の尊重と意思決定の支援を行い、障害者総合支援法に基づき、障害者等のニーズに応じて迅速に支給決定を行う。 ●支給決定までの流れ 相談・申請(相談支援事業者)→利用申請→サービス等利用計画の提出依頼(市町村)→勘案事項調査・利用意向聴取→サービス等利用計画の作成→サービス利用→支給決定				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	つくば市障害福祉計画					活動実績	訪問系サービス支給決定者 201件 日中活動系サービス支給決定者 2,054件 宅系サービス支給決定者 274件				上半期活動実績				事業費(A)	1,957,686千円	2,088,418千円	2,111,930千円	0千円	
根拠法令等	障害者総合支援法				成果		障害福祉サービスを希望する障害者に対し、相談支援事業所と連携しつつ適切な支給決定を行ったことにより、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援することができた。				上半期成果				国庫支出金	991,922千円	1,025,792千円	1,052,968千円	0千円	
事業分類	C 義務的事業					課題	障害福祉サービスを利用していた方が、介護保険の該当になる年齢に達した場合、同様のサービスについては、基本的に介護保険のサービスに切り替えることになり、制度の説明を行っているが、制度が複雑なため理解いただくのに時間がかかる。				課題				県支出金	487,189千円	510,455千円	526,484千円	0千円	
執行体制	職員のみ				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス等に係る給付費等の支援を行うことにより、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため。					評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-	事業コスト	478,575千円	552,171千円	532,478千円	0千円				
事業の概要	障害福祉サービスの介護の支援を受ける場合には「介護給付」、訓練等の支援を受ける場合は「訓練等給付」に位置づけられ、利用を希望する障害者の申請に基づき、障害福祉サービスの支給決定を行う。				H29環境関連性		効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-	人件費(B)	26,569千円	25,759千円	28,428千円					
ISO 14001	H29環境関連性	-	-	-		H30環境関連性	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-	正職員	従事割合	3.50人	3.50人	4.00人				
	H30環境関連性	-	-	-							時間外勤務	350.00時間	350.00時間	0.00時間						
										臨時職員等	無	無	無							
										事業コスト(A+B)	1,984,255千円	2,114,177千円	2,140,358千円							
										H31年度当初積算根拠	-									
										H31年度の方向性	-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,438,420千円	2,749,690千円	2,826,060千円	0千円
	総人件費	41,608千円	40,341千円	42,642千円	
	総事業コスト	2,480,028千円	2,790,031千円	2,868,702千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	福祉サービス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	16	障害福祉サービスに要する経費

事務事業名	02	障害児通所支援事業	指標名	決定件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	障害児通所支援支給決定件数
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-
市長公約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	つくば市障害福祉計画		事業計画	各障害別に関わらず、適切な支援及び療育を、身近な地域で受けられる場を提供する。 ・児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・障害児相談支援				事業計画	各障害別に関わらず、適切な支援及び療育を、身近な地域で受けられる場を提供する。 ・児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・障害児相談支援 ・保育所等訪問支援 ・居宅訪問型児童発達支援			
根拠法令等	児童福祉法			H29年度					H30年度			
事業分類	C 義務的事業		活動実績	障害児通所系サービス 753人				上半期活動実績	-			
執行体制	職員のみ			成果					上半期成果			
事業の目的	児童福祉法に基づき、障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害児通所支援に係る給付等の支援を行い、障害児の福祉の増進を図る。		課題	障害児の支援計画については、セルフプランが多い状況であるが、複数のサービスの利用する方については、相談支援事業所をとおしての相談支援計画に移行するよう勧めていく。				課題	-			
事業の概要	身近な地域で支援が受けられるよう、「児童発達支援(就学前の児童)」「放課後等デイサービス(就学時の児童)」の利用を希望する障害児の申請に基づき、児童用の認定調査を実施した上で支給決定を行い、保護者等が安心して子育てできる地域づくりの推進を図る。			障害福祉サービスを希望する障害児に対し、適切な内容および量の支給決定を行うことにより、障害児の福祉の増進を図ることができた。					-			
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-
	H30 環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-			
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		H31年度の方向性	-
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			

事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費(A)	476,772千円	658,184千円	709,287千円	0千円
国庫支出金	176,374千円	344,406千円	354,643千円	0千円
県支出金	119,193千円	164,545千円	177,321千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	181,205千円	149,233千円	177,323千円	0千円
人件費(B)	9,050千円	8,774千円	7,107千円	
正職員	従事割合	1.20人	1.20人	1.00人
内訳	時間外勤務	97.00時間	97.00時間	0.00時間
	臨時職員等	無	無	無
	事業コスト(A+B)	485,822千円	666,958千円	716,394千円

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	福祉サービス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	16	障害福祉サービスに要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,438,420千円	2,749,690千円	2,826,060千円	0千円
	総人件費	41,608千円	40,341千円	42,642千円	
	総事業コスト	2,480,028千円	2,790,031千円	2,868,702千円	

事務事業名	03 障害支援区分認定事業				指標名	障害支援区分認定決定件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	審査会において認定決定した件数							
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	-				実績	223件	262件	229件	251件	-													
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-								
	-					認定調査の結果が障害支援区分の最も基本的な資料であるため、研修等の参加により調査員の質の向上を図る。				認定調査の充実を図るため、外部研修の他、内部研修等の実施により質の向上を図る。													
	-																						
市長公約	-				事業計画	障害福祉サービスを必要とする方を対象に、障害支援区分の判定等を中立・公正な立場で行い、区分の認定および障害福祉サービスの支給決定を、的確かつ迅速に実施する。 障害支援区分認定審査会開催回数:12回 障害支援区分認定調査件数:240件 障害支援区分認定調査委託件数:60件 茨城県障害支援区分認定調査員研修の受講				障害福祉サービスを必要とする方を対象に、障害支援区分の判定等を中立・公正な立場で行い、区分の認定および障害福祉サービスの支給決定を、的確かつ迅速に実施する。 障害支援区分認定審査会開催回数:12回 障害支援区分認定調査件数:251件 障害支援区分認定調査委託件数:53件 茨城県障害支援区分認定調査員研修の受講				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	つくば市障害福祉計画													事業費(A)	3,962千円	3,088千円	4,843千円	0千円					
根拠法令等	障害者総合支援法				活動実績	審査会認定件数251件 内訳 在宅障害者の継続利用の審査件数 94件 在宅障害者の新規利用の審査件数 88件 施設入所者の継続利用の審査件数 54件 施設入所者の新規利用の審査件数 15件 認定調査研修 2回実施				上半期活動実績				内訳	国庫支出金	1,238千円	0千円	0千円	0千円				
事業分類	C 義務的事業													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
執行体制	一部委託				成果	必要な福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援することができた。				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の目的	障害者総合支援法に基づき、介護給付費等の支給決定に必要な障害支援区分認定に係る事務を行い、障害者とその障害の状況にあった適切なサービスを受けられるようにするため。													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の概要	障害福祉サービスを必要とする方を対象に、認定調査員による面接及び障害支援区分認定調査を行う。その認定調査結果と医師意見書を基に、市町村審査会に審査判定を依頼する。審査会による審査判定結果に基づき、障害支援区分の認定と障害福祉サービスの支給決定を行い、サービス利用までの一連の事務を行う。				課題	認定調査の充実を図るため内部における研修等の実施していく必要がある。				課題				一般財源	2,724千円	3,088千円	4,843千円	0千円					
														人件費(B)	5,989千円	5,808千円	7,107千円						
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.80人	0.80人	1.00人					
	H30 環境関連性	-				有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				時間外勤務	48.00時間	48.00時間	0.00時間				
													臨時職員等	無				事業コスト(A+B)	9,951千円	8,896千円	11,950千円		
													H31年度当初積算根拠					-					
													H31年度の方向性		-	理由	-						
													評価	効率性	-								
													総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	8,520千円	9,050千円	8,640千円	0千円
	総人件費	1,466千円	1,422千円	1,422千円	
	総事業コスト	9,986千円	10,472千円	10,062千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	17	心身障害者扶養共済に要する経費

事務事業名	01 心身障害者扶養共済年金				指標名	受給者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	年金受給者数					
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン	-				実績	27人	27人	30人	28人	-											
	-																				
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-					納付期限を守っていただくよう、納付の催促を定期的に行う。				納付期限を守っていただくよう、納付の催促を定期的に行う。											
	-																				
市長公約	-				事業計画	障害者の将来に対して、保護者の抱く不安をの軽減を図るために、適正な事務を行う。 ＜加入者＞毎月1日掛金納入書送付 20日掛金納入締切 25日県に掛金納入を報告 ＜年金受給者＞毎月10日年金支給				障害者の将来に対して、保護者の抱く不安をの軽減を図るために、適正な事務を行う。 ＜加入者＞毎月1日掛金納入書送付 20日掛金納入締切 25日県に掛金納入を報告 ＜年金受給者＞毎月10日年金支給				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-					活動実績	加入者：59人 年金受給者：28人 納付催促を行った。				上半期活動実績				事業費(A)	8,520千円	9,050千円	8,640千円	0千円		
根拠法令等	茨城県心身障害者扶養共済条例						成果	障害者の将来に対して、保護者の不安を抱く軽減を図った。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	C 義務的事业				課題	加入者の一部に納付が遅れる傾向があり、今後も掛金の徴収に注意を要する。				課題				県支出金	8,520千円	9,050千円	8,640千円	0千円			
執行体制	補助金(直接)					事業の概要	障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来性に対し、保護者の抱く不安の軽減を図るため。				障害者扶養している保護者から生存中に毎月一定の掛金を徴収することにより、保護者が万が一(死亡又は重度障害者)の場合などに、障害のある方に終身一定の年金を支給する。				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的					事業の進捗状況		達成				改善目標の進捗状況				達成	達成	達成	達成	達成		
						有効性				中：適切な成果が得られている				有効性				-			
事業の概要					評価	効率性				中：適切な費用対効果が得られている				効率性				-			
						総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				-			
ISO 14001	H29 環境関連性	-																H31年度当初積算根拠	-	理由	-
	H30 環境関連性	-																			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	87,922千円	92,622千円	95,341千円	0千円
	総人件費	69,217千円	65,441千円	92,881千円	
	総事業コスト	157,139千円	158,063千円	188,222千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事務事業名	01	障害者日中一時預かりサービス利用費助成事業			指標名	利用時間				指標種別	活動結果指標				指標の概要	利用時間の実績値(月平均)			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	I	1	3	障害者の地域生活支援	実績	2668時間	2880時間	3482時間	3410時間	-									
総合戦略	II	1	3	障害者の地域生活支援	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
					改善目標	今後も、市外の身体障害に対応した事業所と協定を結び、利用者に告知をしながら利用促進を図る。				改善目標	今後も、市外の身体障害に対応した事業所と協定を結び、利用者に告知をしながら利用促進を図る。								
市長公約	-				事業計画	4月 事業所と協定を結び事業を開始 5月～翌年4月 請求と実績報告を受けて助成金の支払いを行う 1月～3月 翌年度の利用費助成金支給申請について案内及び受付を行う 3月末 翌年度の利用費助成金受給者証を交付 ・前年度に引き続き、事業所の設置・認可を行っている 県に働きかけていくとともに、既存の事業所に土曜・日曜日の受け入れの要望も働きかけていく。				4月 事業所と協定を結び事業を開始 5月～翌年4月 請求と実績報告を受けて助成金の支払いを行う。 1月～3月 翌年度の利用費助成金支給申請について案内及び受付を行う。 3月末 翌年度の利用費助成金受給者証を交付 ・前年度に引き続き、事業所の設置・認可を行っている 県に働きかけていくとともに、既存の事業所に土曜・日曜日の受け入れの要望も働きかけていく。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	障害福祉計画					活動実績	受給者証交付数：484名 実利用者数：287名 延べ利用時間：37,509時間 助成金支給額計：31,085,930円				事業計画	同上				事業費(A)	30,780千円	31,475千円	35,805千円
根拠法令等	障害者総合支援法				成果	障害者(児)を在宅で介護する家族の一時的休息等を図り、身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図った。				上半期活動実績	-				国庫支出金	9,768千円	1,041千円	11,822千円	0千円
事業分類	A 任意的事业					課題	知的障害に対応した事業所の充実は年々図られているが、身体障害に対応した事業所が不足している。				上半期成果	-				県支出金	4,884千円	5,209千円	5,911千円
執行体制	補助金(直接)				事業の進捗状況		達成	達成	改善目標の進捗状況	達成		課題	-				地方債	0千円	0千円
事業の目的	障害者(児)を介護する家族に対し、日中一時預かりサービス利用費の全部又は一部について助成金を支給することにより、家族の介護に係る身体的、精神的及び経済的負担の軽減に資するため。					評価	有効性	中：適切な成果が得られている			事業の進捗状況		有効性	-			其他特財	0千円	0千円
事業の概要	・事業者と当事業に関する協定を締結する。 ・支給申請に対し、要件を満たす場合は受給者証を交付する。 ・請求内容を審査の上、事業者に助成金を支払う。				評価		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				事業の進捗状況	効率性	-			一般財源	16,128千円	25,225千円
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-	-		評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			事業の進捗状況		総合評価	-			人件費(B)	2,844千円	2,493千円
	H30 環境関連性	-	-	-	H31年度当初積算根拠		-					H31年度当初積算根拠	-				正職員	従事割合	0.34人
						-				-				時間外勤務	133.05時間	30.00時間	30.00時間		
					-				-				臨時職員等	無	無	無			
					-				-				事業コスト(A+B)	33,624千円	33,968千円	38,298千円			
					-				-				理由 -						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	87,922千円	92,622千円	95,341千円	0千円
	総人件費	69,217千円	65,441千円	92,881千円	
	総事業コスト	157,139千円	158,063千円	188,222千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事務事業名	02 障害者移動支援サービス利用費助成事業				指標名	利用時間				指標種別	活動結果指標				指標の概要	利用時間の実績値(月平均)							
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	I	1	3	障害者の地域生活支援	実績	169時間	166時間	145時間	111時間	-													
	-	-	-	-																			
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	-									
	-	-	-	-	改善目標	実施基準を含めた制度内容について、更なる周知と、事業所に対する助言・指導を行い、適切な運用を求める。				改善目標	実施基準を含めた制度内容について、更なる周知と、事業所に対する助言・指導を行い、適切な運用を求める。												
	-	-	-	-																			
市長公約	-				事業計画	4月 事業所と協定を結び事業を開始 5月～翌年4月 請求と実績報告を受けて助成金の支払いを行う 1月～3月 翌年度の利用費助成金支給申請について案内及び受付を行う。この際、助成金の支給対象とならない外出について改めて周知する。 3月 協定締結中の事業所に対し、新年度協定の案内を送付する。この際、助成金の支給対象とならない外出について改めて周知する。 3月末 翌年度の利用費助成金受給者証を交付				4月 事業所と協定を結び事業を開始。 5月～翌年4月 請求と実績報告を受けて助成金の支払いを行う。 1月～3月 翌年度の利用費助成金支給申請について案内及び受付を行う。この際、助成金の支給対象とならない外出について改めて周知する。 3月 協定締結中の事業所に対し、新年度協定の案内を送付する。この際、助成金の支給対象とならない外出について改めて周知する。 3月末 翌年度の利用費助成金受給者証を交付。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	障害福祉計画					活動実績	受給者証交付数：79名 実利用者数：28名 延べ利用時間：1,220時間 助成金支給額計：5,311,250円				-				事業費(A)	5,690千円	5,312千円	5,490千円	0千円				
根拠法令等	障害者総合支援法				成果		移動支援サービスの利用を促進し、障害者(児)の社会参加の機会拡大や日常生活及び余暇時間の充実を図った。				-				国庫支出金	1,833千円	1,779千円	1,839千円	0千円				
事業分類	C 義務的事業					課題	助成金の支給対象とならない外出について、利用者及び事業所へ周知しているが、制度対象外の助成金の申請がある。				-				県支出金	916千円	889千円	919千円	0千円				
執行体制	補助金(直接)				事業の概要		-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的	外出時に付き添いを必要とする障害者(児)に対し、移動支援サービス利用費の全部又は一部について助成金を支給することにより、移動支援サービスの利用を促進し、もって障害者(児)の社会参加の機会の拡大を図るため。					事業の進捗状況	達成				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
	-				-				-				一般財源	2,941千円	2,644千円	2,732千円	0千円						
事業の概要	-				評価	有効性 中：適切な成果が得られている				-				人件費(B)	2,577千円	2,372千円	2,372千円						
	-					効率性 中：適切な費用対効果が得られている				-				正職員	0.33人	0.33人	0.33人						
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				時間外勤務	60.00時間	10.00時間	10.00時間						
	H30 環境関連性	-				-				-				臨時職員等	無	無	無						
															事業コスト(A+B)	8,267千円	7,684千円	7,862千円					
															H31年度当初積算根拠	-							
															H31年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	87,922千円	92,622千円	95,341千円	0千円
	総人件費	69,217千円	65,441千円	92,881千円	
	総事業コスト	157,139千円	158,063千円	188,222千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事務事業名	03 地域活動支援センター I 型事業				指標名	延べ利用人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	年度内に地域活動支援センターを利用した者の延べ人数(日単位で集計)				
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-			-			
実績	-	-	-	-	実績	9,833人	8,302人	8,600人	9,529人	-										
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-					新しい人も参加しやすいよう、メニューを見直す。				つくば市とつくばみらい市で事業運営を行っているが、市外受け入れ枠を超えないよう注意していく。										
	-																			
市長公約	-				事業計画	在宅における精神障害者等に対して、創作的活動又は生産活動の機会の事業の提供を行い、あわせて、相談支援事業を実施する。				在宅における精神障害者等に対して、創作的活動又は生産活動の機会の事業の提供を行、あわせて、相談支援事業を実施する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画													事業費(A)	17,257千円	16,965千円	17,898千円	0千円		
根拠法令等	障害者総合支援法													国庫支出金	1,608千円	1,366千円	1,527千円	0千円		
事業分類	C 義務的事業				活動実績	平成29年度利用者数(延べ利用者数) 年間利用延べ人数 7,650名(通所)+1,879名(相談)=9,529名 通所1日実利用人数 29名				-				県支出金	804千円	683千円	764千円	0千円		
執行体制	全て委託													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	・障害者等が通所することにより、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、もって障害者等の地域生活支援の促進を図るため。													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	(1)日常生活の支援 (2)地域交流等の場の提供 (3)創作的活動又は生産活動の機会の提供 (4)情報の提供 (5)相談支援の実施				成果	在宅における精神障害者等に対して、創作的活動又は生産活動の機会の事業の提供を行い、あわせて、相談支援事業を実施することにより、障害者の地域生活支援の促進を図ることができた。				-				一般財源	14,845千円	14,916千円	15,607千円	0千円		
														人件費(B)	442千円	356千円	356千円			
														正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人		
ISO 14001	H29 環境関連性	-			課題	市外の利用者については定員枠あるが、市外の利用者が増えている状況である。				-				時間外勤務	28.00時間	0.00時間	0.00時間			
	H30 環境関連性	-												臨時職員等	無	無	無			
	事業コスト(A+B)	17,699千円	17,321千円	18,254千円																
H31年度当初積算根拠															H31年度の方向性	-	理由	-		
事業の進捗状況					達成	改善目標の進捗状況				達成	有効性								-	
評価					有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-									
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-									
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	87,922千円	92,622千円	95,341千円	0千円
	総人件費	69,217千円	65,441千円	92,881千円	
	総事業コスト	157,139千円	158,063千円	188,222千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事務事業名	04	重度身体障害者訪問入浴サービス利用費助成事業	指標名	利用日数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	利用日数の実績値(月平均)		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-			
	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H29年度	H30年度			
	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
改善目標	訪問入浴サービスの支給決定の際には、他サービス(障害福祉サービスや訪問看護による入浴介護等)の利用状況、本人の身体状況や家庭環境等を個別に勘案し、適切なサービスを提供する。				訪問入浴サービスの申請時、障害福祉サービス(居宅介護・重度訪問介護)や訪問看護による入浴介護等の利用状況等を勘案し、適切なサービスを提供する。									
市長公約	4月 事業所と協定を結び事業を開始 5月～翌年4月 請求と実績報告を受けて助成金の支払いを行う 利用希望者からの申請受付。他サービスの利用状況、利用の可否、身体状況、家庭環境等を調査。 1月～3月 翌年度の利用費助成金支給申請について案内及び受付を行う 3月末 翌年度の利用費助成金受給者証を交付				4月 事業所と協定を結び事業を開始。 5月～翌年4月 請求と実績報告を受けて助成金の支払いを行う。 利用希望者からの申請受付。他サービスの利用状況、利用の可否、身体状況、家庭環境等を調査。 1月～3月 翌年度の利用費助成金支給申請について案内及び受付を行う。 3月末 翌年度の利用費助成金受給者証を交付。									
個別計画	障害福祉計画				障害福祉計画									
根拠法令等	障害者総合支援法				障害者総合支援法									
事業分類	A 任意的事业				A 任意的事业									
執行体制	補助金(直接)				補助金(直接)									
事業の目的	入浴に介助を必要とする在宅の重度身体障害者(児)に対し、訪問入浴サービス利用費の全部又は一部について助成金を支給することにより、障害者(児)の健康の保持並びにその介助に係る家族の身体的及び経済的負担の軽減を図るため。				受給者証交付数:22名 実利用者数:22名 延べ利用回数:1,221日 助成金支給額計:16,244,500円									
事業の概要	・事業者と当事業に関する協定を締結する。 ・支給申請に対し、要件を満たす場合は受給者証を交付し、訪問入浴サービスを実施する。 ・事業者からの請求内容を審査の上、事業者に助成金を支払う。 ・利用者は利用費の1割を自己負担する。ただし非課税世帯は自己負担なし。				在宅の重度身体障害者(児)の健康保持並びに介助に係る家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図った。									
					利用実績が年々増加傾向にあるため、今後も希望者が十分なサービスを受けられるよう、障害福祉サービス(居宅介護・重度訪問介護)との調整が必要である。									
ISO 14001	H29 環境関連性													
	H30 環境関連性													
事業の進捗状況	達成	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-						
評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				H31年度の方向性	-		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-						理由	-
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	87,922千円	92,622千円	95,341千円	0千円
	総人件費	69,217千円	65,441千円	92,881千円	
	総事業コスト	157,139千円	158,063千円	188,222千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事務事業名	05 地域活動支援センターⅢ型事業				指標名	延べ利用人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	年度内に地域活動支援センターを利用した者の延べ人数(日単位で集計)			
	戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-			-		
		-				実績	6,050人	5,922人	5,173人	4,734人	-								
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-					新しい人も参加しやすいよう、メニューを見直す。	-				体験利用などを活用しながら、活動の内容をアピールすることで新規利用者を獲得していく。								
	-																		
市長公約	-				事業計画	在宅における精神障害者等に対して、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行い、あわせて、相談支援事業を実施することにより、障害者の地域生活支援の促進をする。				在宅における精神障害者等に対して、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行い、あわせて、相談支援事業を実施することにより、障害者の地域生活支援の促進をする。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画					活動実績	平成29年度利用者数(延べ利用者数) 年間利用延べ人数 4,734名(通所) 通所1日実利用人数 20名				上半期活動実績				事業費(A)	8,545千円	8,545千円	8,546千円	0千円
根拠法令等	障害者総合支援法						成果	在宅における精神障害者等に対して、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行い、あわせて、相談支援事業を実施することにより、障害者の地域生活支援の促進をすることができた。				上半期成果				国庫支出金	1,151千円	865千円	865千円
事業分類	C 義務的事业				課題	利用者が少ない状況なので、新規利用者の獲得が必要である。				課題				県支出金	575千円	432千円	433千円	0千円	
執行体制	全て委託					事業の進捗状況	達成				達成				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	・障害者等が通所することにより、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、もって障害者等の地域生活支援の促進を図るため。				事業の概要		(1)日常生活の支援 (2)地域交流等の場の提供 (3)創作的活動又は生産活動の機会の提供 (4)情報の提供 (5)相談支援の実施				事業の進捗状況	-				其他特財	0千円	0千円	0千円
	ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	有効性 中:適切な成果が得られている					事業の進捗状況	-				一般財源	6,819千円	7,248千円
H30 環境関連性		-			効率性 中:適切な費用対効果が得られている				-				人件費(B)	442千円	356千円	356千円			
					評価	総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
														時間外勤務	28.00時間	0.00時間	0.00時間		
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	8,987千円	8,901千円	8,902千円			
													H31年度当初積算根拠						
													H31年度の方向性						
													理由						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	87,922千円	92,622千円	95,341千円	0千円
	総人件費	69,217千円	65,441千円	92,881千円	
	総事業コスト	157,139千円	158,063千円	188,222千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事務事業名	06	障害者福祉タクシー利用料金助成事業				指標名	年間利用枚数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	年度内に利用のあった枚数				
						目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
							5000枚	5000枚	5000枚	5000枚	5000枚	5000枚	5000枚								
戦略プラン						実績	5036枚	4902枚	5,166枚	4881枚	-										
							H29年度				H30年度										
総合戦略						改善目標	障害者にとって利便性の高い事業となるよう、利用目的の範囲の拡大について検討していく。				改善目標	障害者にとって利便性の高い事業となるよう、広報など周知していく。				その他の指標		-			
市長公約																					
個別計画		障害者計画及び障害福祉計画				事業計画	申請により自動車税の減免の有無や入院・入所の有無を審査を行いタクシー券を交付する。当該月に受領した利用券に請求書を添えて翌月に提出し、審査を行った上で助成金を支払う。				事業計画	申請により自動車税の減免の有無や入院・入所の有無を審査を行いタクシー券を交付する。当該月に受領した利用券に請求書を添えて翌月に提出し、審査を行った上で助成金を支払う。				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
根拠法令等		つくば市障害者福祉タクシー利用料金助成要綱												事業費(A)		3,902千円	3,770千円	4,178千円	0千円		
事業分類		A 任意的事业												国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制		職員のみ												県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的		障害のある方が医療機関、福祉施設、公共施設等へ行く際に要するタクシー料金の一部を助成し、福祉の増進を図るため。				活動実績	年度利用冊数：560冊 年度利用枚数：4938枚				上半期活動実績					地方債		0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要		障害のある方が医療機関、福祉施設、公共施設等へ行く際に要するタクシー料金の一部を助成する。1回の乗車につき1枚の使用を限度として年間24枚(じん臓機能障害者で人工透析を行っている方は72枚)交付する。				成果	一部を助成することにより、障害者の日常生活の利便性の向上や社会参加に効果を発揮している。				上半期成果					その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円
						課題	利用者が少ない。				課題					一般財源		3,902千円	3,770千円	4,178千円	0千円
														人件費(B)		2,251千円	1,422千円	1,422千円			
														正職員		従事割合	0.30人	0.20人	0.20人		
														時間外勤務		20.00時間	0.00時間	0.00時間			
														臨時職員等		無	無	無			
														事業コスト(A+B)		6,153千円	5,192千円	5,600千円			
														H31年度当初積算根拠							
ISO 14001		H29環境関連性				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度の方向性		-	理由	-			
		H30環境関連性				有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-										
					効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-											
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	87,922千円	92,622千円	95,341千円	0千円
	総人件費	69,217千円	65,441千円	92,881千円	
	総事業コスト	157,139千円	158,063千円	188,222千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事務事業名	07 意思疎通支援事業				指標名	派遣延べ件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	年度内に派遣申請のあった延べ人数											
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度															
				実績	258人	265人	327人	361人	-																		
総合戦略				H29年度				H30年度				その他の指標				-											
				改善目標	派遣を行う前に事前に登録申請の提出があるかどうか確認し、派遣運営を行う。				改善目標	利用者に不便がないように、設置通訳者の勤務時間帯について考慮していく。																	
市長公約				事業計画				事業計画				事業実施コスト				H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初								
個別計画												障害者計画及び障害福祉計画				聴覚障害者とその他との意思疎通を支援し、聴覚障害者の社会参加の機会の拡大を図る。				事業費(A)				5,029千円	6,374千円	3,762千円	0千円
根拠法令等				活動実績				上半期活動実績				内訳				国庫支出金	1,607千円	2,135千円	1,834千円	0千円							
手話通訳者等派遣事業実施要綱												手話通訳者派遣延べ人数:341人 要約筆記者派遣延べ人数:20人				一般財源				2,619千円	3,172千円	1,011千円	0千円				
事業分類				成果				上半期成果				県支出金				803千円	1,067千円	917千円	0千円								
執行体制												職員のみ				地方債				0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的				課題				課題				その他特財				0千円	0千円	0千円	0千円								
意思疎通を図ることに支障がある障害者等とその他の方との意思疎通を支援することで社会参加の機会を拡大し、もって障害者等の福祉の増進を図るため。												聴覚障害者とその他との意思疎通を支援し、聴覚障害者の社会参加の機会の拡大を図った。				人件費(B)				2,937千円	2,159千円	2,159千円					
事業の概要				事業の進捗状況				事業の進捗状況				正職員				従事割合	0.40人	0.30人	0.30人								
・聴覚障害者等が医療機関における受診、財産の管理、健康の維持増進、労働環境の整備、公共機関における手続き、社会参加を営むための必要な態度・習慣又は能力を養うための講習会への参加に対し、手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣する。 ・聴覚障害者等が各種申請等で来庁した際の情報保障を行うため手話通訳者を設置する。												設置通訳者の勤務時間帯が9時から17時までと開庁時間より短いため、朝・夕の一部の時間帯で利用者に不便な面がある。				時間外勤務				2.00時間	10.00時間	10.00時間					
ISO 14001				評価				評価				臨時職員等				有	有	有									
H29環境関連性												達成				改善目標の進捗状況				事業コスト(A+B)				7,966千円	8,533千円	5,921千円	
H30環境関連性				有効性				中:適切な成果が得られている				H31年度当初積算根拠				H31年度当初積算根拠				-							
				効率性				中:適切な費用対効果が得られている				理由				理由				-							
				総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				H31年度の方向性				理由				理由				-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	87,922千円	92,622千円	95,341千円	0千円
	総人件費	69,217千円	65,441千円	92,881千円	
	総事業コスト	157,139千円	158,063千円	188,222千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事務事業名	08 障害福祉計画策定事業				指標名	障害者計画策定懇談会				指標種別	活動結果指標				指標の概要	障害福祉計画策定のため、意見の集約、協議等を行う場である。			
	戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	6回			6回	1回	6回
総合戦略		-				実績	6回	5回	1回	5回	-					その他の指標	-		
	-				H29年度				H30年度										
市長公約	-				改善目標	障害者計画については、より良い事業となるように、引き続き進捗状況の評価を行う。また、障害福祉計画と障害児計画については、今年度中に策定する。				改善目標	障害福祉計画・障害者計画の事業の実施状況を検証し、分析、評価する。								
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画					事業計画	つくば市障害福祉計画(第5期)つくば市障害児福祉計画を一体的に策定する。 6月：第1回障害者計画策定懇談会 7月：第2回障害者計画策定懇談会 9月：第3回障害者計画策定懇談会 10月：第4回障害者計画策定懇談会 12月：パブリックコメント 1月：第5回障害者計画策定懇談会				事業計画	3月までに障害者計画策定懇談会を開催し、事業の進捗について報告する。また、必要があると認めるときは、計画の変更や事業の見直し等を実施する。							
根拠法令等	障害者基本法、障害者総合支援法				活動実績		つくば市障害福祉計画(第5期)つくば市障害児福祉計画を一体的に策定した。 6月：第1回障害者計画策定懇談会 7月：第2回障害者計画策定懇談会 10月：第3回障害者計画策定懇談会 10月：第4回障害者計画策定懇談会 12月：パブリックコメント 1月：第5回障害者計画策定懇談会					上半期活動実績							
事業分類	C 義務的事業					成果	つくば市障害福祉計画(第5期)つくば市障害児福祉計画(第1期)を策定し、実施状況を検証した。				上半期成果								
執行体制	一部委託				課題		今後の進捗の確認の方法を再検討する。					課題							
事業の目的	市の障害者施策推進の基本的方向や、目標を明らかにするとともに、障害福祉サービスの提供体制に関して計画的な整備を進めるための方策を定め、障害者施策の総合的な推進を図るため。					事業の概要	・つくば市障害者計画策定懇談会(毎年度) ・障害者総合支援法に基づく「障害福祉計画」(3か年計画)を策定する。(次回の計画策定年度：平成29年度)				課題								
事業の概要					事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-					
ISO 14001	H29 環境関連性	-		評価		有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-								
	H30 環境関連性	-			効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性		-									
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-											
															事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
															事業費(A)	56千円	3,531千円	160千円	0千円
															国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
															県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
															地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
															その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
															一般財源	56千円	3,531千円	160千円	0千円
															人件費(B)	3,297千円	2,919千円	1,422千円	
															正職員	従事割合	0.45人	0.40人	0.20人
															時間外勤務	0.00時間	30.00時間	0.00時間	
															臨時職員等	無	無	無	
															事業コスト(A+B)	3,353千円	6,450千円	1,582千円	
															H31年度当初積算根拠				
															H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	87,922千円	92,622千円	95,341千円	0千円
	総人件費	69,217千円	65,441千円	92,881千円	
	総事業コスト	157,139千円	158,063千円	188,222千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	福祉連携係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事務事業名	09	理学・作業・言語療法指導事業 (理学・作業療法指導事業)				指標名	機能訓練指導実施者数				指標種別	-	指標の概要	障害者センターの地域活動支援事業及び児童発達支援事業において利用者に対して機能訓練指導を実施した延べ人数								
		戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度						
			-				実績	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	6,000人			6,000人	6,000人						
総合戦略		-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
-		-				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 福祉支援センター職員専門研修会を4回開催する。 4回の研修会のうち、1回は事業別の研修内容で実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> 福祉支援センター職員専門研修会を4回開催する。 H30年度末までに研修会における職員の目標・ゴールを明確にし、研修内容をシステム化していく。 											
市長公約	-				事業計画	-				事業計画	-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-					<ul style="list-style-type: none"> 地域活動支援事業、児童発達支援事業において機能訓練指導を継続実施する。 福祉支援センター職員に対する、支援方法等の共通理解を得るための専門職員研修を継続実施する。 					<ul style="list-style-type: none"> 地域活動支援事業、児童発達支援事業において機能訓練指導(理学・作業・言語療法)を実施する。 福祉支援センター職員に対する、支援方法等の共通理解を得るための専門職員研修を実施する。 				事業費(A)	270千円	405千円	457千円	0千円			
根拠法令等	障害者総合支援法 児童福祉法				活動実績	-				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	A 任意的事业					<ul style="list-style-type: none"> 4か所の福祉支援センターにて機能訓練指導を実施した。 福祉支援センター職員専門研修会を4回開催した。 第1回「適切な靴の選び方と歩行についての基礎知識」 第2回「応用行動分析を活用した発達障害児・者への支援」 第3回「障害児・者の食べる機能の発達と後退について」 第4回「姿勢を変える介助の基本的な考え方」 (述べ参加者数 277名、参加率76.1%) 					-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ				成果	-				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	障害者センターの地域活動支援事業及び児童発達支援事業において、障害者(児)に対し、心身機能の維持・増進をはかることで、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにするため。					<ul style="list-style-type: none"> 福祉支援センター利用者の心身機能の維持、向上、また機能低下を遅らせることができた。 福祉支援センター職員専門研修会を4回開催し、職員の知識及び支援技術の向上を図ることができた。 					-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動支援事業において、機能訓練指導の実施、及び職員の指導 児童発達支援事業において、機能訓練指導、保護者への指導、職員の指導の実施 				課題	-				課題	-				一般財源	270千円	405千円	457千円	0千円			
	-					<ul style="list-style-type: none"> 福祉支援センターで支援を行う職員それぞれの必要としているレベルに合った内容を研修会で行うことが難しい。研修会で行うべき研修内容について、再考が必要である。 					-				人件費(B)	51,956千円	50,636千円	79,573千円				
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	7.00人	7.00人	11.00人				
	H30 環境関連性	-				評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		時間外勤務	254.00時間	351.33時間	553.00時間					
										臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	52,226千円	51,041千円	80,030千円					
										H31年度当初積算根拠					-							
										評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		H31年度の方向性	-	理由	-	
										評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	87,922千円	92,622千円	95,341千円	0千円
	総人件費	69,217千円	65,441千円	92,881千円	
	総事業コスト	157,139千円	158,063千円	188,222千円	

事務事業名	10	重度障害者入院時コミュニケーション支援事業	指標名	年間延べ利用人数					指標種別	活動結果指標		指標の概要	利用日数	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-	-	-	0人	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
市長公約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別計画	障害福祉計画		事業計画	要綱に基づき、申請に対し適性に実施する。新規事業のため、7月の事業所連絡会において事業の説明実施。また、居宅介護事業所及び重度訪問介護事業所へ事業の案内を送付し、事業を周知する。					事業計画	要綱に基づき、申請に対し随時実施する。障害福祉ガイドブック、事業所連絡会において事業の周知を行う。				
根拠法令等	障害者総合支援法		活動実績	相談支援事業所、居宅介護事業所、重度訪問介護事業所へ事業の案内を送付し、事業を周知した。					上半期活動実績					
事業分類	B 任意的事业(小規模)		成果	実利用者はいなかったが、入院の際に利用できるよう事業の周知を図った。					上半期成果					
執行体制	補助金(直接)		課題	今後の周知方法を再検討する。					課題					
事業の目的	本人の意思を医療機関従事者等に伝えることができる方を医療機関に派遣することにより、円滑な医療行為が行えるよう支援するため。													
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・重度の障害者のうち、意思疎通が困難で、かつ介護者がいない方が医療機関に入院する場合に、日頃から本人を介護し、本人の意思を医療機関従事者等に伝えることができる方をコミュニケーション支援員として医療機関に派遣する。 ・市に利用申請をし決定を受けた者が、要綱(策定予定)に定める範囲内で、事業者からサービス(コミュニケーション支援員の派遣)を受ける。利用者は、利用者負担額を事業者へ支払う。市は事業費から利用者負担額を控除した額を、事業者へ支払う。 													
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-		
	H30 環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-			H31年度の方向性	-	理由	-
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-						
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	158,428千円	160,434千円	163,223千円	0千円
	総人件費	3,664千円	11,287千円	13,782千円	
	総事業コスト	162,092千円	171,721千円	177,005千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	19	自立支援医療等に要する経費

事務事業名	01 更生医療給付事業				指標名	申請件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	更生医療の申請件数					
	目標値				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
戦略プラン	-				-				-												
	実績				50件	43件	58件	66件	-												
総合戦略	-				H29年度				H30年度				その他の指標								
	改善目標				更新時期が到来した受給者については、案内を送付し、受給期間が切れないようにする。				改善目標									レセプトを精査し、更生医療の対象とならないものが記載されていた場合には、医療機関に確認をし、訂正をしてもらうようにする。			
	-				-				-									-			
市長公約	-				事業計画				事業計画				事業実施コスト								
個別計画	-												申請書類を受け付け、所得区分を確認し本人控えを渡す。茨城県更生相談所に判定依頼をし、判定が出たら受給者証を発行し交付する。原則は最長で3か月。重度かつ継続に該当する医療については最長1年の期間を設定する。					H28年度決算 H29年度決算 H30年度当初 H31年度当初			
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				活動実績				上半期活動実績				事業費(A)								
	事業分類 C 義務的事業												認定件数:66件 公費支出額:155,171,601円 《主な対象医療》 人工透析:38件 抗HIV療法:18件					155,696千円 157,021千円 160,347千円 0千円			
事業の目的	身体障害者手帳に記載された障害を改善したり機能を維持したりするために受ける特定の医療にかかる費用を助成することで、身体障害者の自立と社会経済活動への促進を図る。				成果				上半期成果				国庫支出金								
事業の概要	更生のために医療が必要な身体障害者に対し、特定の医療(対象となる医療が障害別に定められている。)を受けた場合の医療費総額の自己負担分3割の内、2割を(生活保護者は10割)公費で助成する。												更新時期が到来した受給者に案内を送付することにより、受給期間が切れることを防げた。					77,001千円 83,075千円 79,817千円 0千円			
ISO 14001	H29 環境関連性				事業の進捗状況				達成				県支出金								
	H30 環境関連性				改善目標の進捗状況				達成				38,105千円 38,855千円 39,908千円 0千円								
				課題				課題				地方債									
				評価				有効性				0千円 0千円 0千円 0千円									
				評価				効率性				その他特財									
				総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				0千円 0千円 0千円 0千円									
												一般財源									
												40,590千円 35,091千円 40,622千円 0千円									
												人件費(B)									
												2,198千円 2,303千円 1,194千円									
												正職員									
												従事割合									
												0.30人 0.30人 0.15人									
												時間外勤務									
												0.00時間 67.00時間 50.00時間									
												臨時職員等									
												無 無 無									
												事業コスト(A+B)									
												157,894千円 159,324千円 161,541千円									
												H31年度当初積算根拠									
												-									
												H31年度の方向性									
												理由									
												-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	158,428千円	160,434千円	163,223千円	0千円
	総人件費	3,664千円	11,287千円	13,782千円	
	総事業コスト	162,092千円	171,721千円	177,005千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	19	自立支援医療等に要する経費

事務事業名	02 育成医療給付事業				指標名	申請件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	育成医療の申請件数				
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
				実績	25件	28件	26件	24件												
総合戦略					H29年度				H30年度				その他の指標	-						
					改善目標	原則は事前申請であることを説明し、緊急手術などについては事前の電話連絡と遅延理由書により助成できるようにする。				改善目標	原則は事前申請であることを、申請者だけでなく医療機関にも周知していく。									
市長公約	-				事業計画	申請書類を受け付け、所得区分を確認し本人控えを渡す。育成医療に該当する医療かどうかを確認し、該当する場合は受給者証を発行し交付する。原則は最長で3か月。重度かつ継続に該当する医療については最長1年の期間を設定する。				事業計画	申請書類を受け付け、所得区分を確認し申請者に控えを渡す。意見書を見て、医療内容が育成医療の対象となっているかが確認できたら受給者証を発行・交付する。国保連及び社会保険支払基金からの請求があったら、支払処理をする。				事業実施コスト					
個別計画	-					認定件数：24件 公費支出額：1,686,764円 《主な対象医療》 歯科矯正(口蓋裂等)：10件 心臓機能障害：7件					上半期活動実績				H28年度決算					
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				活動実績					上半期活動実績					H29年度決算					
事業分類	C 義務的事業					医療費を助成することにより、障害を除去・軽減でき、また本人及び家族の経済的負担を軽減することができた。					上半期成果				H30年度決算					
執行体制	職員のみ				課題	原則は事前申請であるが、医療機関の中には手続きに関して誤った説明をしているところがある。				課題					H30年度当初積算根拠					
事業の目的	身体に障害のある児童、またはそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童が、その障害を除去・軽減する効果が期待できる手術等の治療を行なう負担を軽減する。														H31年度当初積算根拠					
事業の概要	医療が必要な児童に対し、特定の医療(対象となる医療が障害別に定められている。)を受けた場合の医療費総額の自己負担分3割のうち、2割を(生活保護者は10割)公費で助成する。				成果					課題					H31年度当初積算根拠					
															H31年度当初積算根拠					
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠							
	H30 環境関連性	-			有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			H31年度当初積算根拠							
				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			H31年度当初積算根拠							
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H31年度当初積算根拠								
												H31年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	158,428千円	160,434千円	163,223千円	0千円
	総人件費	3,664千円	11,287千円	13,782千円	
	総事業コスト	162,092千円	171,721千円	177,005千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	19	自立支援医療等に要する経費

事務事業名	03 精神通院医療給付事業				指標名	申請件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	精神通院の受給者証交付件数							
	戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
		-				実績	1,796件	1,950件	2,128件	2,090件													
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-								
	-					-				申請件数が増えているので、より効率的な事務処理を考える必要がある。													
	-					-				-													
市長公約	-				事業計画	申請書類(新規・再認定・変更・再交付等)を受け付け、所得区分を確認し本人控えを渡す。変更申請の場合には、受給者証に訂正の記載をする。受け付けた書類を茨城県精神保健福祉センターに進達する。県精神保健福祉センターから交付された受給者証を本人宛に郵送する。				申請書類(新規・再認定・変更・再交付等)を受け付け、所得区分を確認し本人控えを渡す。変更申請の場合には、受給者証に訂正の記載をする。受け付けた書類を茨城県精神保健福祉センターに進達する。県精神保健福祉センターから交付された受給者証を本人宛に郵送する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	-													活動実績	受給者数:2,090人 申請書類を受け付け、所得区分を確認し本人控えを渡した。受け付けた書類は茨城県精神保健福祉センターに進達した。茨城県精神保健福祉センターから交付された受給者証を本人宛に郵送した。				事業費(A)	0千円	1,726千円	733千円	0千円
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律																			成果	医療費を助成することにより、通院による精神医療を続ける必要がある方の通院医療費の自己負担を軽減することができた。		
事業分類	C 義務的事業				課題	申請者数が年々増加しているため、効果的な事務処理を行っていく必要がある。				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円									
執行体制	職員のみ									事業の目的	通院による精神医療を続ける必要がある方の通院医療費の自己負担を軽減する。				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要	自立支援医療受給者証の交付申請の受付及び茨城県が所管する茨城県精神保健福祉センターへ申請書類の進達を行う。また、県が発行した受給者証を申請者に交付する。				事業の進捗状況	達成									改善目標の進捗状況	達成				その他特財	0千円	0千円	0千円
										ISO 14001	H29環境関連性	-								評価	有効性 中:適切な成果が得られている		
ISO 14001	H30環境関連性	-				評価	有効性 -				人件費(B)	0千円	7,562千円	11,877千円									
	ISO 14001	H30環境関連性	-								評価	効率性 中:適切な費用対効果が得られている				正職員	従事割合	0.00人	1.00人	1.60人			
ISO 14001		H30環境関連性	-				評価	総合評価 0								時間外勤務	0.00時間	180.00時間	200.00時間				
	ISO 14001	H30環境関連性	-									評価	総合評価 -				臨時職員等	-	有	有			
ISO 14001		H30環境関連性	-				評価	総合評価 -									事業コスト(A+B)	0千円	9,288千円	12,610千円			
	ISO 14001	H30環境関連性	-									評価	総合評価 -				H31年度当初積算根拠	-					
ISO 14001		H30環境関連性	-				評価	総合評価 -									H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	19,184千円	20,122千円	22,318千円	0千円
	総人件費	25,339千円	41,132千円	80,164千円	
	総事業コスト	44,523千円	61,254千円	102,482千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	福祉サービス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	20	福祉相談に要する経費

事務事業名	01 福祉相談支援事業(委託)				指標名	受付件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	委託事業所が受けた相談件数				
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
		-	-	-	-	実績	2500件	2300件	2300件	2300件	6000件	6,000件	6000件							
	-	-	-	-		2905件	3228件	2500件	5455件	-										
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
		-	-	-		-	改善目標	基幹相談支援センター及び相談支援事業所の役割を市民に理解してもらえよう、障害者福祉ガイドブック等で周知していく。				改善目標	基幹相談支援センター及び相談支援事業所の役割を市民に理解してもらえよう、ホームページ等を活用して引き続き周知していく。							
市長公約	-				事業計画	市内3か所の指定相談支援事業所に事業を委託して実施する。「サービス利用支援」及び「継続サービス利用」をいい、障害者等が障害福祉サービス等を適切に利用できるよう、心身の状況、置かれている環境、障害者等の希望を勘案し、サービス等利用計画を作成するとともに、継続して障害福祉サービスを利用できるよう、関係者との連絡調整を行う。				市内3か所の指定相談支援事業所に事業を委託して実施し。障害者等が障害福祉サービス等を適切に利用できるよう、心身の状況、置かれている環境、障害者等の希望を勘案し、サービス等利用計画を作成するとともに、継続して障害福祉サービスを利用できるよう、関係者との連絡調整を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-					活動実績	相談実績件数 社会福祉協議会 2215件 筑峯学園 1175件 サポートプラザつくば 2055件				-				事業費(A)	12,185千円	10,735千円	10,905千円	0千円	
根拠法令等	障害者総合支援法第77条第1項第1号				成果		今年度から、び市内指定相談支援事業所が1カ所増えたことにより、基幹相談支援センター及び市内指定相談支援事業所が連携し、地域の身近なところで相談を実施することができた				-				国庫支出金	3,253千円	2,046千円	3,652千円	0千円	
事業分類	C 義務的事業					課題	基幹相談支援センター及び相談支援事業所の役割を、周知していく必要がある。				-				県支出金	1,626千円	1,023千円	1,825千円	0千円	
執行体制	全て委託				事業の概要		-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	地域の障害者福祉に関する各般の問題について、情報提供や関係機関との連携調整等の支援を行い、障害者の自立を促進するため。また、誰もが住みやすい環境を作る手助けをする。					事業の進捗状況	達成				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	-				-				-				一般財源	7,306千円	7,666千円	5,428千円	0千円			
事業の概要	市内3か所の指定相談支援事業者に委託し実施。月～金曜日まで(祝日除く)、相談窓口として相談支援員を配置し、障害者等へ情報提供や助言を行い、生活全般をサポートする。				評価	有効性 中:適切な成果が得られている				-				人件費(B)	3,663千円	3,554千円	35,535千円			
	-					-				-				正職員	従事割合	0.50人	0.50人	5.00人		
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	効率性 中:適切な費用対効果が得られている				-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
	H30 環境関連性	-				総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				臨時職員等	無	無	無			
															事業コスト(A+B)	15,848千円	14,289千円	46,440千円		
															H31年度当初積算根拠	-				
															H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	19,184千円	20,122千円	22,318千円	0千円
	総人件費	25,339千円	41,132千円	80,164千円	
	総事業コスト	44,523千円	61,254千円	102,482千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	20	福祉相談に要する経費

事務事業名	02 障害者自立支援懇談会				指標名	会議開催回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	障害者自立支援懇談会等の会議開催回数								
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
戦略プラン	-				実績	18回	38回	13回	13回	13回	13回	13回												
	-					38回	36回	21回	12回	-														
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-									
	-					活動内容の周知を図るため、会議の情報公開を検討する。				改善目標										障害福祉計画上の目標について協議会で議論を進めていく。また、障害者差別解消支援地域協議会の活動を行う。				
	-																							
市長公約	-				事業計画	年間10回前後の回数で会議を開催していく。				事業計画	年間10回以上の会議開催の規模で進める。既存の専門部会で議論にくいものは、プロジェクト会議などとして別の会議グループを構成して進める。				事業実施コスト									
個別計画	-														事業費(A)					87千円	150千円	254千円	0千円	
根拠法令等	障害者総合支援法第89条第3項														活動実績					内訳				
					国庫支出金					0千円	0千円	0千円	0千円											
					県支出金					0千円	0千円	0千円	0千円											
					地方債					0千円	0千円	0千円	0千円											
事業分類	C 義務的事業				成果					その他特財					0千円	0千円	0千円	0千円						
執行体制	一部委託									課題					一般財源					87千円	150千円	254千円	0千円	
事業の目的	当事者をはじめ、福祉、医療、教育、労働等関係者による、地域課題の共有と支援体制整備に係る継続した協議の場の設置により、障害者の地域生活を支援する体制構築を推進し、障害者福祉の向上を図る。				事業の概要										人件費(B)					2,251千円	1,473千円	1,422千円		
	課題ごとの会議体制において、障害者が地域で生活するための社会的支援として何が必要なのかを話し合う。									事業の進捗状況					正職員					0.30人	0.20人	0.20人		
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価										時間外勤務					20.00時間	20.00時間	0.00時間		
	H30 環境関連性	-								総合評価					臨時職員等					無	無	無		
					事業の進捗状況										達成	達成	達成	達成	事業コスト(A+B)					2,338千円
					有効性					中：適切な成果が得られている					H31年度当初積算根拠					-				
					効率性					中：適切な費用対効果が得られている					理由					-				
					総合評価					B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					H31年度の方向性					-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	19,184千円	20,122千円	22,318千円	0千円
	総人件費	25,339千円	41,132千円	80,164千円	
	総事業コスト	44,523千円	61,254千円	102,482千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	福祉サービス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	20	福祉相談に要する経費

事務事業名	03 障害者虐待防止事業	指標名	障害者虐待通報・届出等件数				指標種別	成果指標	指標の概要	障害者虐待通報・届出等件数						
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度							H32年度	
	-	実績	10件	12件	9件	5件	-	-							-	
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-		「障害者虐待防止センター」について、関係機関への啓発や市民への周知を行う。	改善目標				障害者虐待の早期発見に結びつくよう「障害者虐待防止センター」の役割について、引き続き関係機関や市民へ周知していく。								
市長公約	-	事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-		<ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス従事者による虐待を防止する。 障害福祉サービス事業所等に対して研修を実施する。 障害者虐待防止啓発活動を強化するため、「障害者虐待防止センター」についてHP等を利用し市民への周知を行う。 	-				<ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス従事者による虐待を防止する。 障害福祉サービス事業所等に対して研修を実施する。 障害者虐待防止啓発活動を強化するため、「障害者虐待防止センター」についてHP等を利用し市民への周知を行う。 				事業費(A)	3,913千円	5,921千円	6,555千円	0千円
根拠法令等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律	活動実績	虐待通報5件、虐待認定件数は1件				-				国庫支出金	1,507千円	1,986千円	2,133千円	0千円	
事業分類	C 義務的事業		成果	虐待防止に関する委託事業者と連携し、通報等があった場合には、迅速に行動し、適切な初動対応を図ることができた。また、関係機関に対し、チラシ配布等を行った。				-				県支出金	753千円	993千円	1,066千円	0千円
執行体制	一部委託	課題		市民から「障害者虐待防止センター」の役割について、わからないという意見が寄せられていることから、周知が不十分であることが伺える。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	障害者虐待の防止及び早期発見、虐待を受けた障害者への迅速かつ適切な対応、養護者に対する適切な支援、関係機関との連携協力の体制整備を行い、障害者の尊厳を保持する。		事業の概要	-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H29 環境関連性	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	一般財源	1,653千円	2,942千円	3,356千円	0千円	
	H30 環境関連性	評価	有効性	中：適切な成果が得られている	評価	有効性	-	評価	有効性	人件費(B)	3,756千円	4,265千円	4,265千円			
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		時間外勤務	35.00時間	0.00時間	0.00時間				
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		臨時職員等	無	無	無				
									事業コスト(A+B)	7,669千円	10,186千円	10,820千円				
									H31年度当初積算根拠	-						
									H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	19,184千円	20,122千円	22,318千円	0千円
	総人件費	25,339千円	41,132千円	80,164千円	
	総事業コスト	44,523千円	61,254千円	102,482千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	福祉連携係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	20	福祉相談に要する経費

事務事業名	04 発達障害相談支援事業	指標名	相談受付件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	来所、電話等、必要に応じて相談者の希望する形態で、随時、相談を受け付ける。				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
	-	実績	713件	888件	1026件	1421件	-								
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
	-		相談の待機期間の短縮に努める。早期発見から早期支援までのシステムや連携体制の整備を行う。	改善目標				発達相談の質の平準化と適切な紹介先の情報収集、業務増加(3歳児健診と保健センター発達相談)への対応を行う。							
市長公約	-	事業計画	・個別の相談や巡回相談を行い、早期発達・早期支援を行う。 ・発達障害児支援連携会議に参加し、関係各課との連携強化を図る。 ・ペアレント・トレーニングを継続し、個別の相談以外でも保護者が適切なかわり方についての情報を得ることができるようにする。				引き続き発達相談を行う。係内での定期的な打ち合わせやカンファレンスの中で、相談の質や業務量の確認を行う。庁内資源や民間事業所の情報収集を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-										事業費(A)	2,987千円	3,080千円	375千円	0千円
根拠法令等	発達障害者支援法	活動実績	正職員1名(臨床心理士)を増員し、実699名、延べ1421名の発達相談と、213件の発達検査・知能検査を実施した。ペアレント・トレーニングを実施し、実16名、延べ87回の受講があった。また、発達障害児支援連携実務者会議に出席した。				上半期活動実績				国庫支出金	1,127千円	1,033千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业										事業コスト	17,923千円	24,905千円	29,366千円	
執行体制	職員のみ	成果	正職員1名の増員もあって、より多くの発達相談に対応し、待機期間の短縮ができた。また、健康増進課と連携し、今後の発達相談の一本化に向けて調整を行った。				上半期成果				県支出金	563千円	516千円	0千円	0千円
事業の目的	巡回相談を実施し、発達障害の早期発見・早期支援を推進する体制を整備し、発達障害児等の福祉の向上を図る。										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	臨床心理士により、発達に障害がある児童に対し発達の調査を実施し、保護者に対し障害の早期発見・早期支援のための助言・指導等の支援を行う。また、関係機関の職員等に対し助言等の支援や、関係機関との連絡調整を行う。	課題	発達相談の質の平準化、増加し続ける相談に対するニーズに合った相談対応や支援の紹介、庁内の発達障害支援の体制整備が求められる。				課題				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
											一般財源	1,297千円	1,531千円	375千円	0千円
ISO 14001	H29 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	14,936千円	21,825千円	28,991千円		
	H30 環境関連性	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			正職員	従事割合	2.00人	3.00人	4.00人	
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			時間外勤務	107.00時間	199.50時間	223.00時間		
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			臨時職員等	有	有	無		
										事業コスト(A+B)	17,923千円	24,905千円	29,366千円		
										H31年度当初積算根拠	-				
										H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	19,184千円	20,122千円	22,318千円	0千円
	総人件費	25,339千円	41,132千円	80,164千円	
	総事業コスト	44,523千円	61,254千円	102,482千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	20	福祉相談に要する経費

事務事業名	05 成年後見制度利用支援事業				指標名	決定件数				指標種別	-				指標の概要	決定件数								
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
				実績	0件	0件	0件	0件	-															
				H29年度				H30年度				その他の指標				-								
				改善目標	制度の適正な利用促進を図るため、引き続き、成年後見制度リーフレット配布などを通し、普及啓発を行う。				改善目標	地域包括支援課と連携した制度の周知と運用推進を行う。														
市長公約												事業実施コスト				H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画				つくば市障害者計画 (第4期)				事業計画				前年度に引き続き、個々の相談については、ニーズに応じて説明や関係機関の案内等を行う。また、地域包括支援課と連携し、制度活用推進に向けた講演、研修等を行う。				事業費(A)				12千円	12千円	4,115千円	0千円	
根拠法令等				障害者総合支援法第77条第1項第4号				活動実績				事業の利用実績は無いが、成年後見制度に関する個別の相談対応のほか、出前講座を活用して市民団体等へ制度周知を行った。また、地域包括支援課と連携し、関係者向けに制度活用推進に向けた研修会(講演)を実施した。				内訳				国庫支出金	4千円	0千円	336千円	0千円
事業分類				C 義務的事業				上半期活動実績				-				県支出金				2千円	0千円	168千円	0千円	
執行体制				職員のみ				成果				個々の相談対応だけでなく、出前講座や関係機関向けの研修を通して制度の普及啓発を行った。また、地域包括支援課と協議し、親族等申立による後見人等へ拡大できるよう要綱の改正を進めることができた。				地方債				0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的				成年後見制度の周知普及と市町村長申し立ての実務体制整備により、知的障害者又は精神障害者の権利擁護を行い、障害者等の安心・安全を図る。				課題				制度の周知と運用について、今後も地域包括支援課と連携した取り組みを進める必要がある。				その他特財				0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要				成年後見制度の市長申し立てに要する経費(登記手数料、鑑定費用等)及び成年後見人等の報酬を支給する。				事業の進捗状況				達成				一般財源				6千円	12千円	3,611千円	0千円	
				H29 環境関連性				事業の進捗状況				達成				人件費(B)				733千円	711千円	711千円		
				H30 環境関連性				有効性				中:適切な成果が得られている				正職員				従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
				ISO 14001				効率性				中:適切な費用対効果が得られている				時間外勤務				0.00時間	0.00時間	0.00時間		
								総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				臨時職員等				無	無	無		
																事業コスト(A+B)				745千円	723千円	4,826千円		
																H31年度当初積算根拠				-				
																H31年度の方向性				-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	19,184千円	20,122千円	22,318千円	0千円
	総人件費	25,339千円	41,132千円	80,164千円	
	総事業コスト	44,523千円	61,254千円	102,482千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	20	福祉相談に要する経費

事務事業名	06 福祉相談事業(直営)				指標名	相談受付件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	来所, 電話, FAX, メール, 訪問等での相談件数。		
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-				実績	752件	440件	328件	249件	-	-	-						
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
						精神保健福祉領域の課題のある支援対象者については、指定一般相談支援事業所の地域定着支援給付の活用が図られるよう、指定一般相談支援事業所の支援体制強化を進める。	市の障害者相談支援事業(基幹相談)を委託する各相談支援事業所と連携し、新制度における相談支援体制について協議を行っていく。											
市長公約	-				事業計画	窓口、電話、FAX、メール等、相談者にとって利便性の高い方法での相談を実施する。身体障害者相談員、知的障害者相談員は県主催の相談員研修会に参加し、相談対応力の向上に努めていただく。また、地域定着支援給付の事例を収集し、指定一般相談支援事業所が対応できる幅を広げられるよう協議を重ねるなどし、相談支援環境を整備する。				委託する身体及び知的障害者相談員に、今般の制度改正内容を周知する。制度改正に対応する事業者情報を収集し、委託相談支援事業所と連携して、障害福祉サービスの利用可能性のある方へ対応する。引き続き、地域包括支援課と連携し、複合世帯事例に対応する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-					活動実績	相談件数 249件 来所 71件、電話 149件、訪問 29件				-				事業費(A)	0千円	224千円	114千円
根拠法令等	障害者総合支援法第77条第1項1号 身体障害者福祉法・知的障害者福祉法				成果		職員は相談者を適宜、関係機関等へ繋げるよう支援を行った。また、障害のある方だけの対応に加え、高齢者を含んだ世帯としての相談対応を地域包括課と連携して対応できた。				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円
	事業分類	A 任意的事業				課題	平成30年度の障害者総合支援法の制度改定に伴い、新制度を活用した相談対応を行う必要がある。				-				県支出金	0千円	0千円	0千円
執行体制	一部委託				事業の概要		職員及び、委託する身体障害者相談員、知的障害者相談員が当事者等から相談を受け、内容に応じて適切な関係機関・関係各課等の支援、手続き担当者につないだり(連絡・調整)、情報提供や助言などの支援を行う。				-				地方債	0千円	0千円	0千円
事業の目的	障害者等からの相談に応じ、必要な支援や情報の提供等を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るようにする。					事業の進捗状況	達成				-				その他特財	0千円	0千円	0千円
					改善目標の進捗状況				-				一般財源	0千円	224千円	114千円	0千円	
事業の概要					評価	有効性 中:適切な成果が得られている				-				人件費(B)	0千円	9,304千円	9,240千円	
						効率性 中:適切な費用対効果が得られている				-				正職員	従事割合	0.00人	1.30人	1.30人
ISO 14001	H29 環境関連性	-			H31年度当初積算根拠	-				-				時間外勤務	0.00時間	25.00時間	0.00時間	
	H30 環境関連性	-				-				-				臨時職員等	-	有	無	
					総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				事業コスト(A+B)	0千円	9,528千円	9,354千円		
													H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	0千円	673千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	0千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	673千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	21	児童発達支援センターに要する経費

事務事業名	01 児童発達支援センター事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-		-	施設の設置場所の選定並びに運営内容、運営体制等の検討を進める。														
	-		-	-	-	-	-											
市長公約	-	事業計画	-				事業計画	外部委員を選任した検討委員会を設置して、施設の設置場所の選定並びに運営内容、運営体制等について協議、検討を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-											事業費(A)	0千円	0千円	673千円	0千円		
根拠法令等	児童福祉法											活動実績	アンケート調査、関係団体ヒアリングを行った。アンケート調査有効回答数：647件、ヒアリング団体数：13団体。庁内ワーキングチームによる検討及び先進地事例視察を行った。庁内ワーキングチーム会議3回開催、先進地事例視察2か所(古河市、宇都宮市)。	上半期活動実績	内訳	国庫支出金	0千円	0千円
	事業分類	A 任意的事业	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円											
		執行体制	職員のみ	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円										
			事業の目的	地域の障害のある児童を通所により、日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識や技能の付与または集団生活への適応のための訓練を行うセンターを設置する。	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円									
				事業の概要	障害児に対する療育訓練と保護者への支援を包括的に実施する上で、中核的役割をもつ児童発達支援センターを設置する。	一般財源	0千円	0千円	673千円	0千円								
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-		-	-	人件費(B)	0千円	0千円	0千円								
	H30 環境関連性	-	-	-	-	正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.00人								
評価	有効性	中：適切な成果が得られている	評価	有効性	-	臨時職員等	-	事業コスト(A+B)	0千円	0千円	673千円							
		効率性			中：適切な費用対効果が得られている		時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間							
		総合評価			B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-									
課題												H31年度当初積算根拠						
施設の設置場所の選定並びに運営内容、運営体制等の検討が必要がある。												-						
事業の進捗状況												H31年度の方向性						
達成												理由						
改善目標の進捗状況												-						
達成												-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	54,636千円	58,642千円	24,413千円	0千円
	総人件費	89,373千円	79,213千円	72,190千円	
	総事業コスト	144,009千円	137,855千円	96,603千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	09	11	福祉支援センターさくら運営に要する経費

事務事業名	01	地域活動支援サービス(福祉支援センターさくら)				指標名	通年度延べ利用人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	地域活動支援サービスの通年度利用延べ人数									
		戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	4,700人							4,700人	4,700人	4,700人	4,700人	4,700人
			-				実績	4,031人	4,351人	4,161人	4,107人	-														
総合戦略	II 1 3 障害者の地域生活支援				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-											
	-					常勤看護師の確保と適切な支援員の配置を行う。				利用者の障害による機能及び日常生活力の低下を防ぐため、利用者の状況に合わせた支援について工夫を凝らしサービスを提供する。																
	-																									
市長公約	-				事業計画	1)事業実施日数237日 2)1日当たり利用者定員45名 3)利用登録者数38名(身体20名,知的18名) 4)利用延べ人数 4,700名 5)送迎バス3台 6)送迎バス利用登録者数30名 7)送迎バス延べ利用者数4,000名				1)事業実施日数236日 2)1日当たり利用者定員45名 3)利用登録者数36名(身体20名,知的16名) 4)利用延べ人数4,700名 5)送迎バス3台 6)送迎バス利用登録者数30名 7)送迎バス延べ利用者数4,000名 今後、さくら施設計画(長期修繕計画、長寿命化計画等)の策定を検討する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初								
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画					1)事業実施日数237日 2)1日当たり利用者定員45名 3)利用登録者数36名(身体20名,知的16名) 4)利用延べ人数3,767名 5)送迎バス3台 6)送迎バス利用登録者数30名 7)送迎バス延べ利用者数3,841名 常勤看護師の配置:1名				-				事業費(A)	38,400千円	41,331千円	19,695千円	0千円								
根拠法令等	・障害者総合支援法 ・つくば市福祉支援センター条例 ・つくば市福祉支援センター条例施行規則 ・つくば市障害者地域活動支援サービス実施要綱					1)事業実施日数237日 2)1日当たり利用者定員45名 3)利用登録者数36名(身体20名,知的16名) 4)利用延べ人数3,767名 5)送迎バス3台 6)送迎バス利用登録者数30名 7)送迎バス延べ利用者数3,841名 常勤看護師の配置:1名				-				国庫支出金	6,692千円	7,976千円	9,645千円	0千円								
事業分類	C 義務的事業				活動実績	1)事業実施日数237日 2)1日当たり利用者定員45名 3)利用登録者数36名(身体20名,知的16名) 4)利用延べ人数3,767名 5)送迎バス3台 6)送迎バス利用登録者数30名 7)送迎バス延べ利用者数3,841名 常勤看護師の配置:1名				-				県支出金	3,346千円	3,988千円	4,822千円	0千円								
執行体制	一部委託					作業療法士、理学療法士など専門職の指導により、利用者個々の障害の状況に応じたサービスを提供することができた。また、野外活動や作業活動などとおし社会適応力の向上への支援につなげた。その他、ボランティアの協力を得て書道、絵画、陶芸等の作業をおし生きがいづくりへの対応が図られた。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円								
事業の目的	在宅の身体・知的障害のある方に対し、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流その他の便宜を供与することにより、障害のある方の生きがいづくりを支援し、福祉の増進を図るため					課題				-				その他特財	0千円	31千円	24千円	0千円								
事業の概要	個別支援計画を作成し、①社会適応訓練 ②更生相談 ③スポーツ・レクリエーション・社会との交流促進 ④創作活動 ⑤健康指導 ⑥生産活動 ⑦介護方法の指導 ⑧送迎サービス等の支援を提供する。				課題				-				一般財源	28,362千円	29,336千円	5,204千円	0千円									
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	40,452千円	35,788千円	35,837千円									
	H30 環境関連性	-				評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		正職員	従事割合	5.50人	5.00人	5.00人								
		-				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		時間外勤務	60.00時間	100.00時間	119.50時間									
													臨時職員等	有	有	有	事業コスト(A+B)	78,852千円	77,119千円	55,532千円						
													H31年度当初積算根拠					-								
													H31年度の方向性					-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	54,636千円	58,642千円	24,413千円	0千円
	総人件費	89,373千円	79,213千円	72,190千円	
	総事業コスト	144,009千円	137,855千円	96,603千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	09	11	福祉支援センターさくら運営に要する経費

事務事業名	02	児童発達支援(福祉支援センターさくら)				指標名	通年度延べ利用人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	児童発達支援事業の通年度利用延べ人数						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度															
戦略プラン	-				目標値	2,700人	2,700人	2,700人	2,700人	2,700人	2,700人	2,700人	2,700人										
	-				実績	2,582人	2,493人	2,471人	2,242人	-													
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-								
	-					療育クラスの増設や他の支援の取組みを検討していく。迅速な求人対応を行う。																	
	-					利用する児童の発達段階や障害の状況及び保護者のニーズを的確に捉え、個別支援計画を作成し支援サービスを実施する。また、保護者からの相談に応じ障害のある児童に対する子育てや就学に向けての負担軽減と安定を図る。																	
市長公約	-				事業計画	1)事業実施日数235日 2)1日当たり利用者定員20名 3)利用登録者数70名 4)利用延べ人数 2,700名				1)事業実施日数232日 2)1日当たり利用者定員20名 3)利用登録者数70名 4)利用延べ人数2,700名				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画並びに障害児福祉計画					活動実績				1)事業実施日数233日 2)1日当たり利用者定員20名 3)利用登録者数62名 4)利用延べ人数2,064名				事業費(A)	16,236千円	17,311千円	4,718千円	0千円					
根拠法令等	・児童福祉法 ・つくば市福祉支援センター条例 ・つくば市福祉支援センター条例施行規則				成果	利用児童の発達段階や障害の特性、保護者のニーズを的確に捉え、個別支援計画に基づき集団療育や言語聴覚士等専門職による個別指導を行い、子どもの発達を促すことができた。また、日常生活への指導、アドバイスを行った。				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業分類	C 義務的事業					課題	定員を超える申し込みに対して、待機にならないよう3センターとの連携を図り、待機者を減らしているが、事業内容についても工夫等をしていく必要がある。				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制	職員のみ				評価		事業の進捗状況				事業の進捗状況				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的	発達の遅れがみられる就学前児童に対し、「母子通所」による療育を主眼とした、「集団指導」と「個別指導」を実施し、日常生活に必要な基本的動作や、自活に必要な知識や技能、集団生活への適応力などを養うため。					達成				達成				その他特財	15,638千円	14,329千円	15,600千円	0千円					
事業の概要	保護者と児童に対して、①小集団における指導(保育) ②ことばやコミュニケーションの指導・認知を中心とした発達指導 ③日常生活動作等の諸活動に対する指導 ④運動など基本的動作活動に対する指導などの支援を提供する。				有効性				中:適切な成果が得られている				一般財源	598千円	2,982千円	-10,882千円	0千円						
ISO 14001	H29 環境関連性	-				改善目標の進捗状況				改善目標の進捗状況				人件費(B)	48,921千円	43,425千円	36,353千円						
	H30 環境関連性	-				達成				-				正職員	従事割合	6.50人	6.00人	5.00人					
															内職	時間外勤務	491.00時間	310.00時間	324.00時間				
															臨時職員等	有	有	有					
															事業コスト(A+B)	65,157千円	60,736千円	41,071千円					
															H31年度当初積算根拠	-				H31年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	09	12	福祉支援センターやたべ運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	18,230千円	25,772千円	18,469千円	0千円
	総人件費	33,164千円	32,169千円	32,169千円	
	総事業コスト	51,394千円	57,941千円	50,638千円	

事務事業名	01	地域活動支援サービス(福祉支援センターやたべ)			指標名	通年度延べ利用人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	地域活動支援サービスの通年度利用延べ人数			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	目標値	2,400人	2,500人	2,550人	2,600人	2,650人			2,700人	2,750人	
戦略プラン	-	-	-	-	実績	2,422人	2,135人	2,067人	2,106人	-									
総合戦略	II	1	3	障害者の地域生活支援				H29年度				H30年度				その他の指標	○開所日数:平成26年度237日,平成27年度237日,平成28年度237日,平成29年度233日 ○送迎サービス総利用人数:平成26年度2,701名,平成27年度2,325名,平成28年度2,067名,平成29年度2,855名 ○利用登録人数:平成26年度16名,平成27年度16名,平成28年度14名,平成29年度13名		
	-	-	-	-	改善目標	利用者の障害の重度化・重複化などに伴い,利用者のニーズが多様化しているため,より効果的・効率的な作業を心がけて対応する。				改善目標	利用者の障害の重度化・重複化などに伴い,利用者のニーズが多様化しているため,より効果的・効率的な作業を心がけて対応する。								
	-	-	-	-	事業計画	運営規程及び個別支援計画に従い,利用者個々のニーズや能力に沿った支援を行い,地域社会で共生していく能力を身につける。創作的活動や生産活動の機会を提供する。 開所日数237日 定員20名 送迎バス2台 利用登録者 身体6名 知的7名(うち4名重複障害) 年間利用延べ人数(見込み) 身体650名 知的1,500名 送迎サービス利用登録者 11名 送迎サービス延べ利用人数(見込み) 2,500名				事業計画	運営規程及び個別支援計画に従い,利用者個々のニーズや能力に沿った支援を行い,地域社会で共生していく能力を身につける。創作的活動や生産活動の機会を提供する。 開所日数236日 定員20名 送迎バス2台 利用登録者 身体6名 知的7名(うち4名重複障害) 年間利用延べ人数(見込み) 身体650名 知的1,500名 送迎サービス利用登録者数 11名 送迎サービス延べ利用人数(見込み) 2,500名 今後、やたべ福祉支援センター施設計画(長期修繕計画、長寿命化計画等)の策定を検討する。								
市長公約	-				活動実績	○開所日数:233日 ○定員:20名 ○送迎バス:2台 ○利用登録者:知的7名,身体6名 ○年間延べ利用人数:知的1,418名,身体688名 ○送迎サービス利用登録者数:11名(延べ利用2,855名)				上半期活動実績	-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画				成果	利用者は通所を通して,生活のリズムをつくり,家庭以外の環境で社会で共生していく能力を育んだ。個別支援計画に基づく支援や年間行事の参加は,日常生活動作等必要な能力の訓練と生きがいに寄与した。				上半期成果	-				事業費(A)	18,230千円	25,772千円	18,469千円	0千円
根拠法令等	・障害者総合支援法 ・つくば市福祉支援センター条例 ・つくば市福祉支援センター条例施行規則 ・つくば市障害者地域活動支援サービス実施要綱				課題	・利用者に障害の重度化・重複化の傾向が強く,高齢化も進んでおり,支援に関して多くの労力が必要とってきている。				課題	-				国庫支出金	4,031千円	4,072千円	4,104千円	0千円
事業分類	C 義務的事業				評価	有効性 中:適切な成果が得られている				評価	有効性 -				県支出金	2,015千円	2,036千円	2,052千円	0千円
執行体制	一部委託				評価	効率性 中:適切な費用対効果が得られている				評価	効率性 -				地方債	0千円	5,800千円	0千円	0千円
事業の目的	在宅の身体・知的障害のある方に対し,創作活動又は生産活動の機会の提供,社会との交流その他の便宜を供与することにより,障害のある方の生きがいを支援し,福祉の増進を図るため				評価	総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価	総合評価 -				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	個別支援計画を作成し,①社会適応訓練 ②更生相談 ③スポーツ・レクリエーション・社会との交流促進 ④創作活動 ⑤健康指導 ⑥生産活動 ⑦介護方法の指導 ⑧送迎サービス等の支援を提供する。				ISO 14001	H29 環境関連性 -				ISO 14001	H30 環境関連性 -				一般財源	12,184千円	13,864千円	12,313千円	0千円
					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	33,164千円	32,169千円	32,169千円			
													正職員	従事割合	4.50人	4.50人	4.50人		
													時間外勤務	74.00時間	74.00時間	74.00時間			
													臨時職員等	有	有	有			
													事業コスト(A+B)	51,394千円	57,941千円	50,638千円			
													H31年度当初積算根拠	-					
													H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	36,352千円	36,650千円	16,578千円	0千円
	総人件費	59,277千円	50,349千円	41,753千円	
	総事業コスト	95,629千円	86,999千円	58,331千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	09	13	福祉支援センターとよさと運営に要する経費

事務事業名	02 児童発達支援(福祉支援センターとよさと)	指標名	通年度延べ利用人数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	児童発達支援事業の通年度利用延べ人数					
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
			2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人							
実績	2,072人	2,074人	1835人	1744人	-											
戦略プラン	-	-	-	-												
総合戦略	-	-	-	-					その他の指標	-						
市長公約	-															
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画	事業計画	1) 事業実施日数 233日 2) 1日当たり利用者定員 20名 3) 利用登録者数 45名 4) 利用延べ人数 1,700名				事業計画	1) 事業実施日数 232日 2) 1日当たり利用者定員 20名 3) 利用登録者数 45名 4) 利用延べ人数 1,700名				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
根拠法令等	・児童福祉法 ・つくば市福祉支援センター条例 ・つくば市福祉支援センター条例施行規則	活動実績	1) 事業実施日数 233日 2) 1日当たり利用者定員 20名 3) 利用延べ登録者数 47名 4) 利用延べ人数 1,744名 継続して3センターで調整を行った。				上半期活動実績	-				事業費(A)	10,498千円	10,297千円	4,255千円	0千円
事業分類	C 義務的事業	成果	個々に応じた対応及び集団生活の楽しみを伝えたり、日常生活における基本動作の指導等を行い、社会的な生活に向けての支援を行った。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	課題	3センターと連携を図り調整しながら、年度途中の利用希望者が待機者とならないよう受け入れているが、待機者となってしまう場合もある。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	発達の遅れがみられる就学前児童に対し、「母子通所」による療育を主眼とした、「集団指導」と「個別指導」を実施し、日常生活に必要な基本的動作や、自活に必要な知識や技能、集団生活への適応力などを養うため。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	保護者と児童に対して、①小集団における指導(保育) ②ことばやコミュニケーションの指導・認知を中心とした発達指導 ③日常生活動作等の諸活動に対する指導 ④運動など基本的動作活動に対する指導などの支援を提供する。	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-			その他特財	11,449千円	11,342千円	11,003千円	0千円		
ISO 14001	H29 環境関連性									一般財源	-951千円	-1,045千円	-6,748千円	0千円		
	H30 環境関連性									人件費(B)	33,386千円	32,477千円	23,858千円			
										正職員	従事割合	4.50人	4.50人	3.30人		
										時間外勤務	158.00時間	196.00時間	160.00時間			
										臨時職員等	有	有	有			
										事業コスト(A+B)	43,884千円	42,774千円	28,113千円			
										H31年度当初積算根拠	-					
										H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	09	14	福祉支援センターくさぎぎ運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	35,419千円	33,872千円	12,263千円	0千円
	総人件費	44,060千円	43,183千円	43,173千円	
	総事業コスト	79,479千円	77,055千円	55,436千円	

事務事業名	01	地域活動支援サービス(福祉支援センターくさぎぎ)			指標名	通年度延べ利用人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	地域活動支援サービスの通年度利用延べ人数				
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績	3880人	3,779人	3,952人	3,741人			-			
戦略プラン	-	-	-	-		4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人							
総合戦略	II	1	3	障害者の地域生活支援			H29年度				H30年度				その他の指標	-				
改善目標	-	-	-	-	改善目標	運営規程及び個別支援計画に則り、利用者ニーズに対応した支援を行い、利用者の身体等機能の維持、及び家族の身体・精神的負担の軽減と安定を図る。				改善目標	運営規程及び個別支援計画に則り、利用者ニーズに対応した支援を行い、利用者の身体等機能の維持、及び家族の身体・精神的負担の軽減と安定を図る。									
市長公約	-				事業計画	1)事業実施日数 237日 2)1日当たり利用者定員 40名 3)利用登録者数 25名(身体12名,知的13名) 4)利用延べ人数 4,000名(身体1,500名,知的2,500名) 5)送迎バス 4台 6)送迎バス利用登録者数 24名(延べ 7,000名) 7)入浴サービス利用登録者数 6名(延べ 350名)				事業計画	1)事業実施日数 236日 2)1日当たり利用者定員 40名 3)利用登録者数 22名(身体9名,知的13名) 4)利用延べ人数 4,000名(身体1,500名,知的2,500名) 5)送迎バス 3台 6)送迎バス利用登録者数 21名(延べ 6,500名) 7)入浴サービス利用登録者数 4名(延べ 300名) 今後、くさぎぎ福祉支援センター施設計画(長期修繕計画、長寿命化計画等)の策定を検討する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-	障害者計画及び障害福祉計画			活動実績	1)事業実施日数 237日 2)1日当たり利用者定員 40名 3)利用登録者数 25名(身体12名,知的13名) 4)利用延べ人数 3,741名(身体999名,知的2,742名) 5)送迎バス 4台 6)送迎バス利用登録者数 24名(延べ 6,951名) 7)入浴サービス利用登録者数 6名(延べ 289名) 身体的精神的負担の軽減と安定を図ることができた。				上半期活動実績	-				事業費(A)	28,010千円	25,680千円	11,161千円	0千円	
根拠法令等	-	・障害者総合支援法 ・つくば市福祉支援センター条例 ・つくば市福祉支援センター条例施行規則 ・つくば市障害者地域活動支援サービス実施要綱			成果	作業療法士、理学療法士などの専門職の指導により、個々の障害の状態にあったサービスを提供することができた。野外活動や作業活動などとおし、社会適応のための訓練を行うことができた。				上半期成果	-				国庫支出金	5,191千円	4,488千円	6,197千円	0千円	
事業分類	-	C 義務的事業			課題	利用者の障害の重度化・重複化などに伴い、利用者のニーズが多様化していること。				課題	-				県支出金	2,595千円	2,244千円	3,098千円	0千円	
執行体制	-	一部委託			評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	-	在宅の身体・知的障害のある方に対し、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流その他の便宜を供与することにより、障害のある方の生きがいを支援し、福祉の増進を図るため			事業の進捗状況	達成	達成			事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況			-	その他特財	48千円	26千円	36千円	0千円
事業の概要	-	個別支援計画を作成し、①社会適応訓練 ②更生相談 ③スポーツ・レクリエーション・社会との交流促進 ④創作活動 ⑤健康指導 ⑥生産活動 ⑦介護方法の指導 ⑧送迎・入浴サービス等の支援を提供する。			ISO 14001	H29環境関連性	-			H30環境関連性	-			一般財源	20,176千円	18,922千円	1,830千円	0千円		
	-				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-			人件費(B)	29,357千円	28,769千円	28,706千円		
	-				評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-			正職員	従事割合	4.00人	4.00人	4.00人	
	-														時間外勤務	20.00時間	135.00時間	110.00時間		
	-														臨時職員等	有	有	有		
	-														事業コスト(A+B)	57,367千円	54,449千円	39,867千円		
	-														H31年度当初積算根拠	-				
	-														H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	35,419千円	33,872千円	12,263千円	0千円
	総人件費	44,060千円	43,183千円	43,173千円	
	総事業コスト	79,479千円	77,055千円	55,436千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	09	14	福祉支援センターくさぎぎ運営に要する経費

事務事業名	02	児童発達支援・放課後等デイサービス (福祉支援センターくさぎぎ)	指標名	通年度延べ利用人数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	児童発達支援事業の通年度利用延べ人数			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	900人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人					
	-	-	-	実績	990人	1,191人	1,252人	1,118人	-						
総合戦略	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	-		
	-	-	-	改善目標	就学前児童の身体等機能の維持, 及び家族の身体・精神的負担の軽減と安定を図る。				改善目標	就学前児童の身体等機能の維持, 及び家族の身体・精神的負担の軽減と安定を図る。					
	-	-	-												
市長公約	-														
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画		事業計画	1) 事業実施日数 233日 2) 1日当たり利用者定員 10名 3) 利用登録者数 35名 4) 利用延べ人数 1,000名				事業計画	1) 事業実施日数 232日 2) 1日当たり利用者定員 10名 3) 利用登録者数 36名 4) 利用延べ人数 1,000名						
根拠法令等	・児童福祉法 ・つくば市福祉支援センター条例 ・つくば市福祉支援センター条例施行規則		活動実績	-				上半期活動実績	-						
事業分類	C 義務的事業		成果	児童の状況及びニーズを的確に捉え, 個別支援計画に基づき, 集団・個別指導を提供することができた。それにより, 児童の発達を促し, 日常生活への指導, アドバイス等の支援を行うことができた。家族の支援を行った。				上半期成果	-						
執行体制	職員のみ		課題	年度途中の新たな利用希望者が待機者にならないように, 3センターで調整し対応して受け入れられる連携の強化。				課題	-						
事業の目的	発達の遅れがみられる就学前児童に対し, 「母子通所」による療育を主眼とした, 「集団指導」と「個別指導」を実施し, 日常生活に必要な基本的動作や, 自活に必要な知識や技能, 集団生活への適応力などを養うため。														
	保護者と児童に対して, ①小集団における指導(保育) ②ことばやコミュニケーションの指導・認知を中心とした発達指導 ③日常生活動作等の諸活動に対する指導 ④運動など基本的動作活動に対する指導などの支援を提供する。														
ISO 14001	H29 環境関連性	-													
	H30 環境関連性	-													
			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠				
			有効性	中: 適切な成果が得られている				有効性	-						
			効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-						
			総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-						
			評価					評価							
			H31年度の方向性		-	理由	-								